

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	渋沢栄一賞事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1104 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8	SDGsターゲット	
1	<b>事業の概要</b> 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に「渋沢栄一賞」を贈呈する。  (1) 渋沢栄一賞事業費 1,112千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すために、渋沢栄一翁の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に渋沢栄一賞を贈呈する。 受賞対象者は、以下のような活動を行っている全国の企業経営者。 ・企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている。 ・社会貢献や地域貢献を行っている。  (2) 事業計画 ア 受賞者は、選考委員会の選考を経て、埼玉県知事が決定する。 (イ) 選考委員会 経済団体代表・新聞社等で構成。受賞候補者を選考する。 (ロ) 幹事会 経済団体役員・主催団体職員で構成。選考事務の整理等を行う。  イ 日程 ・6月～9月 候補者募集 ・10月～12月 受賞者選考 ・1月 受賞者発表 ・2月 表彰式  (3) 事業効果 受賞者の功績を伝える報道や本人の声を通じて渋沢栄一の功績が全国に広まるとともに、企業経営者に目標となるべき経営者像を示している。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 渋沢栄一の出身地である深谷市及び渋沢栄一の顕彰等を行う公益財団法人渋沢栄一記念財団と共催する。 また、公益財団法人埼玉県産業文化センターの協賛を得て、候補者選定、表彰式等の事業を実施する。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員事業に係る人件費</b> ：3,800千円 (0.4人)									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,112								1,112	0
前年額	1,112								1,112	

## 事業内訳書

事業名	渋沢栄一賞事業費		
単位事業名	渋沢栄一賞事業費	予算額	1,112千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	294	0	選考委員謝金、幹事会謝金
需用費	684	0	副賞代・額代、募集案内印刷代、ポスター作成代
役務費	54	0	賞状筆耕料、賞状・副賞 受賞者宅配送料
使用料及び賃借料	80	0	商工データ取得料
合計	1,112	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
p2	小規模事業経営支援推進費	一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法	針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-3, 9-2, 8-1		
1 事業概要	<p>小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 2,947,418千円 (2) 職員育成事業費 24,480千円 (3) 運営指導事業費 63,342千円 (4) 企画提案事業費 78,300千円</p>	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 2,947,418千円 イ 職員育成事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成に係る経費 24,480千円 ウ 運営指導事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 63,342千円 エ 企画提案事業費 商工会等の主体的な取組の支援に係る経費 78,300千円</p> <p>(2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。</p> <p>ア 補助対象職員数 令和4年度 549人 令和5年度 549人</p> <p>イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施</p> <p>(3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。</p> <p>【指導実績】 R1 R2 R3 148,130件 150,532件 144,456件</p> <p>【経営革新計画策定支援実績】 R1 R2 R3 997件 1,074件 1,013件</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人=19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	3,113,540	国庫支出金					3,113,540	7,152
前年額	3,106,388	12,800					3,093,588	

## 事業内訳書

事業名	小規模事業経営支援推進費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	2,947,418千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,947,418	1,433	商工団体への経営指導員等の設置費等に係る経費への補助
合計	2,947,418	1,433	

単位事業名	職員育成事業費	予算額	24,480千円
-------	---------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	24,480	4,881	経営指導員等に対する研修など職員育成に係る経費への補助
合計	24,480	4,881	

単位事業名	運営指導事業費	予算額	63,342千円
-------	---------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	63,342	△962	専門家の派遣や経営指導等に係る経費への補助
合計	63,342	△962	

単位事業名	企画提案事業費	予算額	78,300千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	78,300	1,800	商工団体の主体的な取組に係る経費への補助
合計	78,300	1,800	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p3	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律		針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 9
1 事業概要 中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。 (1) 人件費 156,197千円 (2) 事業費 15,236千円 (3) 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 156,197千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費 イ 事業費 15,236千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略、組合事務電子化に対する支援等) ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費  (2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。 ア 指導員の設置 令和5年度 30人(指導員18人、職員7人、再任用指導員5人) 令和4年度 30人(指導員18人、職員5人、再任用指導員7人)  イ 各種支援 令和5年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等  (3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。  R01 R02 R03 巡回指導 4,019件 2,439件 2,520件 窓口相談 12,606件 13,434件 14,513件					
2 事業主体及び負担区分 埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 12,350千円(=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	187,433	国庫支出金					187,433	0
前年額	187,433	5,124					182,309	

## 事業内訳書

事業名	中小企業組合等連携組織対策費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	156,197千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	156,197	2,221	埼玉県中小企業団体中央会に対する人件費の補助
合計	156,197	2,221	

単位事業名	事業費	予算額	15,236千円
-------	-----	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,236	△2,221	埼玉県中小企業団体中央会に対する事業費の補助
合計	15,236	△2,221	

単位事業名	中小企業組合基盤高度化支援事業	予算額	16,000千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,000	0	中小企業組合基盤高度化支援事業に対する補助
合計	16,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	商工3団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-1, 8-3, 9-2		
1	<b>事業概要</b> 商工3団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、運営費に対し助成を行う。  (1) 商工会議所連合会 3,190千円 (2) 商工会連合会 3,190千円 (3) 中小企業団体中央会 3,190千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 商工3団体の運営に対して助成する。  (2) 事業計画 各団体の運営の円滑な執行と基盤の確立を図る。  (3) 事業効果 主要な支援機関である商工3団体の運営基盤の確立を図ることにより、中小企業者の経営改善と地域商工業の振興に資する。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10) 事業者0									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 事業費に係る人件費：9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	9,570							9,570	0	
前年額	9,570							9,570		

## 事業内訳書

事業名	商工 3 団体育成指導費		
単位事業名	商工会議所連合会	予算額	3,190千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会の運営に係る経費への補助
合計	3,190	0	

単位事業名	商工会連合会	予算額	3,190千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	埼玉県商工会連合会の運営に係る経費への補助
合計	3,190	0	

単位事業名	中小企業団体中央会	予算額	3,190千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	埼玉県中小企業団体中央会の運営に係る経費への補助
合計	3,190	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	広域指導推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	広域指導推進費	
事業期間	昭和48年度～ 令和 5年度	根拠 法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-1, 8-3, 9-2
1 事業概要	<p>複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、商工会議所連合会に経営改善普及事業の経費を補助し、小規模事業者の経営改善発達を図る。</p> <p>(1) 人件費 7,919千円 (2) 事業費 1,870千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 商工会議所連合会 (ア) 人件費 経営指導員等の設置費 7,919千円 (イ) 事業費 経営指導・運営費 1,870千円 計 9,789千円</p> <p>(2) 事業計画 複数の市町村にまたがる産地などの広域的課題に対応するため、経営指導員等を設置し小規模事業者を支援する。 ア 補助対象職員数 令和5年度 経営指導員 1人(うち再雇用1人)、事務職員1人 令和4年度 経営指導員 1人(うち再雇用1人)、事務職員1人  イ 主な支援内容 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・各種講習会の開催</p> <p>(3) 事業効果 小規模事業者の更なる発展を促進するため、商工会、商工会議所単位では対応し難い地区をまたがる課題や産地業種への対策を実施し、小規模事業者の更なる発展に寄与する。</p> <p>R01 R02 R03 巡回指導 1,860件 1,749件 1,902件 窓口指導 14件 145件 4件 合計 1,874件 1,894件 1,906件</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況	特別交付税措置								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	事業に係る人件費：3,800千円(=9,500千円×0.2人) 組織の新設、改廃及び増員：なし								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,789							9,789	△2,755
前年額	12,544							12,544	

## 事業内訳書

事業名	広域指導推進費		
単位事業名	商工会議所連合会分（賃借料）	予算額	504千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	504	△519	商工会議所連合会に対する執務室賃借料の補助
合計	504	△519	

単位事業名	商工会議所連合会分（人件費）（指定経費）	予算額	7,919千円
-------	----------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,919	△11	商工会議所連合会に対する人件費の補助
合計	7,919	△11	

単位事業名	商工会議所連合会分（事業費）	予算額	1,366千円
-------	----------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,366	△2,225	商工会議所連合会に対する事業費の補助
合計	1,366	△2,225	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
p5	産業文化センター等管理運営事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費			
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット		
1	事業概要 産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。 ・産業文化センター管理事業 109,771千円		5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 109,771千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業（内部管理経費） ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、（公財）埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。 (3) 事業効果 ソニックシティは、コロナ禍以前はホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成30年度84万人、令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。							
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	109,771	使用料・手数料	3,028	財産収入	78,093			28,650	17,824	
前年額	91,947		483		127,494			△36,030		

## 事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業		
単位事業名	産業文化センター管理事業	予算額	109,771千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,650	17,384	指定管理委託料
使用料及び賃借料	80,681	0	ホール棟土地使用賃借料
備品購入費	440	440	ホール棟AED更新費用
合計	109,771	17,824	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N108	産業文化センター等管理運営事業（内部管理経費）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	
1 事業概要	産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ（産業文化センター及び関連施設）をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。 ・ビル棟管理事業（内部管理経費） 332,423千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業（内部管理経費） 332,423千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、（公財）埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。 (3) 事業効果 ソニックシティは、コロナ禍以前はホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成30年度84万人、令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸収入						
決定額	332,423	236,234	166,113					△69,924	3,512
前年額	328,911	167,266	161,645					0	

## 事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業（内部管理経費）		
単位事業名	ビル棟管理事業	予算額	332,423千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	116,295	1,777	ビル棟共用部分管理費
負担金、補助及び交付金	216,128	1,735	ビル棟設備補修等負担金、ビル棟共用部分共益費、ビル棟計画修繕負担金
合計	332,423	3,512	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例		針路分野施策	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	9	
						1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4	
1 事業概要	<p>県産業振興施策の実施機関となっている公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。</p> <p>ア 人件費 390,430千円 イ 使用料 32,965千円 ウ 総務管理経費 5,903千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 390,430千円 埼玉県産業振興公社の人件費(45人分)を補助する。</p> <p>イ 使用料 32,965千円 事務室賃借料を補助する。 (ア) ソニックシティビル10階 (イ) 新都心ビジネス交流プラザ3階</p> <p>ウ 総務管理経費 5,903千円 その他管理運営に係る経費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。</p> <p>(3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用) (款) 商工行政費(細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		財産収入								
決定額	429,298	11,945						417,353	△1,472	
前年額	430,770	12,103						418,667		

## 事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		
単位事業名	人件費等 (指定経費)	予算額	362,540千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	362,540	△212	人件費42名分
合計	362,540	△212	

単位事業名	人件費	予算額	27,890千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27,890	△1,260	人件費3名分
合計	27,890	△1,260	

単位事業名	使用料	予算額	32,965千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,965	0	ソニックビル10階及び新都心ビジネス交流プラザ3階の使用料
合計	32,965	0	

単位事業名	総務管理経費	予算額	5,903千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,903	0	その他管理運営に係る経費
合計	5,903	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3718

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	産業振興・雇用機会創出基金積立金			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	9
					分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-1, 9-2, 9-3, 9-4	
1	<b>事業の概要</b> 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。  基金運用益 29,392千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。  (2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から生じる運用益を積み立てる。  (3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		財産収入								
決定額	29,392	29,392						0	17,494	
前年額	11,898	11,898						0		

## 事業内訳書

事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金		
単位事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金	予算額	29,392千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	29,392	17,494	産業振興・雇用機会創出基金への積立金
合計	29,392	17,494	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：経済対策担当

内線：3782

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P38	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費	
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし		針路分野施策	SDGsゴール 3 SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認を実施する。 また、感染防止対策の実効性を高めるため定期的に飲食店に対してのモニタリングを行う。 さらに、今後の埼玉県感染防止対策協力金返還業務のために必要となる情報を整備する。</p> <p>ア 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス） 46,085千円</p> <p>イ 協力金関係事務費 3,247千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認及びモニタリングを行う。</p> <p>(ア) 現地確認 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）による認証を受けていない事業者に対して感染防止対策の取組が行われているか確認し、認証を行う。 ・(県内飲食店)感染防止対策の取組を実施、現地確認を予約 ・(委託事業者)県のチェックリストに基づき、現地確認を実施。合格すれば認証ステッカーを交付</p> <p>(イ) モニタリング 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）による認証を受けている事業者に対して、感染防止対策の取組を確認するモニタリングを実施する。 ・抜き打ち調査（新規認証店舗の近隣店舗など状況に応じて実施） ・ステッカー再交付依頼があった店舗 ・感染防止対策が不十分と通報があった店舗</p> <p>イ 今後の埼玉県感染防止対策協力金返還業務のために必要となる情報を整備する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで（感染状況や国の動向を踏まえて適宜見直し） イ 令和5年4月1日から令和5年6月30日まで</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 飲食店等の適切な感染防止対策を推進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 また、本認証制度により飲食店における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の実施を担保することで、当該飲食店を利用する県民の安心・安全を高め、県民の飲食店利用を促し、飲食店の事業継続につなげる。 イ 協力金に関する各種問い合わせに対応でき、今後の協力金返還業務が円滑に進む。</p>					
2 事業主体及び負担区分			イ 今後の埼玉県感染防止対策協力金返還業務のために必要となる情報を整備する。					
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国10/10・県0）								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×3.4人=323,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	49,332	49,332					0	
前年額	273,996	273,996					△224,664	
							0	

## 事業内訳書

事業名	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業		
単位事業名	彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+（プラス）	予算額	46,085千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,700	△1,270	お知らせ・ステッカー送付通知作成、ステッカー作成
役務費	2,856	△5,460	お知らせ・ステッカー発送
委託料	41,529	△219,049	現地確認及びモニタリング調査業務委託
合計	46,085	△225,779	

単位事業名	協力金関係事務費	予算額	3,247千円
-------	----------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	165	165	コールセンター電話番号維持・転送
委託料	3,082	3,082	データベース利用（3か月）
合計	3,247	3,247	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：経済対策担当

内線：3743

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-2	
1 事業概要	<p>国、県、市、経済団体、金融機関や支援機関が相互に連携し、ワンストップで相談や解決策の提案などを行うことにより、県内企業のDXを推進する。</p> <p>県内企業デジタルトランスフォーメーション推進事業 34,706千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 国、県、市、経済団体、金融機関や支援機関が相互に連携し、ワンストップで相談や解決策の提案などを行うことにより、県内企業のDXを推進する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 優れたDXの取組の表彰・情報発信 DXに取り組み成果を上げている好事例を優秀事例として表彰し、受賞者の取組を広く情報発信する。  イ 埼玉県DX推進支援ネットワーク運営 WEBサイトコンテンツの充実など利用者サービス向上、ネットワーク構成員との連携強化などネットワーク事務局の充実、埼玉DXパートナーなど民間の力を活用した経営幹部層向けDX講座の実施に係る補助を行う。</p> <p>(3) 事業効果 企業におけるDXの取組機運を醸成し、県内企業のDXを推進することで、県内企業の生産性が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 国、県、市、経済団体、金融機関、支援機関が相互に連携したDX推進支援ネットワークの構成機関と連携して、事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	34,706							34,706	8,758	
前年額	25,948	25,948						0		

## 事業内訳書

事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費		
単位事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費	予算額	34,706千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	300	金融機関、業界団体訪問
委託料	5,390	5,390	表彰業務委託
負担金、補助及び交付金	29,016	3,068	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	34,706	8,758	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4602

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P97	技能振興費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能振興費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第44条、第46条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	4-4
1 事業概要 彩の国職業能力開発促進大会において県内に就業する技能者や団体の顕彰を行う。 また、技能五輪全国大会出場選手に対する支援を行うことにより若年技能者の出場促進を図る。 (1) 技能者、団体の顕彰 80千円 (2) 彩の国職業能力開発促進大会の実施 317千円 (3) 技能五輪全国大会出場支援 1,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 技能者、団体の顕彰 80千円 彩の国優秀技能者表彰、彩の国青年マイスター表彰等を実施する。 イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 317千円 広く社会に技能を尊重する気運を高め、技能者の職業生活の安定を図るとともに、職業能力開発の促進と技能評価制度の一層の充実発展に寄与するため、職業能力開発促進月間(11月)に開催する。 ウ 技能五輪全国大会出場支援 1,190千円 若年技能者の技能レベル日本一を競う技能五輪全国大会に出場する選手に対して参加負担金の助成を行う。 (2) 事業計画 ア 技能者、団体の顕彰 彩の国技能者表彰審査会開催(9月、1月) イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施(11月) ウ 技能五輪全国大会出場選手の支援(11月) (3) 事業効果 令和元年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰) 13人 令和2年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰) 11人 令和3年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰) 15人					
2 事業主体及び負担区分 全ての事業(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,587							1,587	150
前年額	1,437							1,437	

## 事業内訳書

事業名	技能振興費		
単位事業名	技能者、団体の顕彰	予算額	80千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	表彰審査会委員謝金 10,000円×4人×2回
合計	80	0	

単位事業名	彩の国職業能力開発促進大会の実施	予算額	317千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	117	0	促進大会看板作成 60,873円×1枚+21,600円×1枚 促進大会パンフレット 190円×160部×1.1
役務費	150	0	促進大会司会者(3名) 150,000円
委託料	50	0	促進大会中継業務委託料 50,000円
合計	317	0	

単位事業名	技能五輪全国大会出場支援	予算額	1,190千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	卓越技能アドバイザー派遣 5,000円×12回
旅費	206	150	県内事業所訪問（協力要請） 1,500円×1人×4日 第61回技能五輪全国大会（愛知） 40,000円×5人
委託料	924	0	選手派遣助成 14,000円×60人×1.1
合計	1,190	150	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：委託訓練・連携推進担当  
 内線：4607

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N143	産業人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。</p> <p>職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 362千円                      イ 職業能力開発審議会費 448千円</p>				<p>(1)事業内容</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業 362千円                      情報サイト「彩の国はたらく情報館」において、職業訓練、各種研修、県内の魅力ある中小企業のほか、関連機関の人材育成情報を一元的に発信する。                      また、サイトの認知度・利便性の向上を目的に、サイトの改修を行う。</p> <p>イ 職業能力開発審議会費 448千円                      職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>(2)事業計画</p> <p>ア 産業人材育成情報発信事業                      ・サーバの維持管理（年間）</p> <p>イ 職業能力開発審議会費                      ・年度3回開催予定</p> <p>(3)事業効果                      「彩の国はたらく情報館」閲覧数 令和4年度 390,000件（見通し）</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	810							810	△3,089
前年額	3,899	3,000						899	

## 事業内訳書

事業名	産業人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産業人材育成情報発信事業	予算額	362千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	362	△2,806	サーバ・サイト管理委託費 362千円
合計	362	△2,806	

単位事業名	職業能力開発審議会費	予算額	448千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	
旅費	40	0	
需用費	5	0	
使用料及び賃借料	30	0	
合計	448	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4602

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P100	次世代ものづくり人材育成事業			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4	
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	4-4		
1 事業概要 技能五輪全国大会や技能グランプリを活用して次世代のものづくりを担う技能者を育成することにより、技能水準の向上と技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展を図る。 次世代ものづくり人材育成事業 7,292千円				5 事業説明 (1) 事業内容 技能五輪全国大会や技能グランプリでの入賞者を増やすため、出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。 (2) 事業計画 ・ 出場予定者を対象に長期的スパンで入賞のための訓練プログラムを実施 ・ 講師は全国レベルの技能競技大会を熟知している者が務める ・ 次回大会出場を目指す出場経験者を対象にフォローアップ講習を実施 ・ 対象人数：技能五輪全国大会45人、技能グランプリ10人 (3) 事業効果 技能五輪全国大会や技能グランプリの入賞に向けた実践的な訓練を通じて、個人の技能水準の向上と県内企業における技能継承を促進し、ものづくり産業の持続的発展に寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	7,292							7,292	△1,824	
前年額	9,116							9,116		

## 事業内訳書

事業名	次世代ものづくり人材育成事業		
単位事業名	次世代ものづくり人材育成事業	予算額	7,292千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,292	△1,824	次世代ものづくり人材育成事業業務委託 7,292,000円
合計	7,292	△1,824	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P101	高等技術専門校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費			
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8		
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6		
1 事業概要				5 事業説明							
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 191,633千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 7,068千円 (3)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 381千円 (4)精神障害者等の受入体制強化事業 4,938千円 (5)人手不足分野への誘導 578千円 (6)建設系訓練科の充実 596千円 (7)精神障害者等訓練推進事業 70千円				(1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。							
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画							
(1)～(2)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (3)、(5)～(7)(県10/10) (4)(国10/10・県0)				ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：955人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員)							
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果							
普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費				ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和3年度：修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 341人、就職率91.4%(うち二・一年コース97.1%) ・令和2年度：修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コース97.9%) ・平成元年度：修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コース95.9%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和3年度：1,267人							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
9,500千円×81.3人=772,350千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入						
決定額	205,264	120,838	46,814	110	2,277			35,225	△18,044		
前年額	223,308	125,617	51,639	110	2,277			43,665			

## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費		
単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	191,633千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138,428	△11,330	訓練手当 講師手当
旅費	1,799	△169	会計年度任用職員旅費 職員旅費
需用費	30,077	△2,302	実習関係経費 リーフレット作成費 パンフレット作成費 電子複写機料 修了証明書等印刷代 修繕費
役務費	13,543	△1,428	経常費 ルーター通信料 運搬手数料 訓練用車検収印紙代 各種手数料 整備受託車賠償共済保険料 講師傷害保険料 介護施設実習損害賠償保険料 施設所有(管理)者賠償責任保険料
委託料	4,897	0	訓練用パソコン保守委託料 高等技術専門校訓練生就職支援相談業務委託料

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	191,633千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			入校案内作成委託料
使用料及び賃借料	2,889	△106	各種施設使用料・借上料・入場料 各種ソフトライセンス料
合計	191,633	△15,335	

単位事業名	デュアルシステム訓練事業費	予算額	7,068千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,312	0	講師手当
旅費	152	0	職員旅費 関係機関連絡調整
需用費	1,604	0	実習関係経費 リーフレット作成費
合計	7,068	0	

単位事業名	環境・エネルギー関連を支える人材創出事業	予算額	381千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	337	0	訓練用材料費
役務費	24	△22	自動車整備科公用車に係る経費(車検印紙代、自賠責保険料)
公課費	20	△20	自動車整備科公用車に係る経費(重量税)
合計	381	△42	

単位事業名	精神障害者等の受入体制強化事業	予算額	4,938千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,938	0	精神障害者等の受入体制強化委託料
合計	4,938	0	

単位事業名	人手不足分野への誘導	予算額	578千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	578	0	訓練用材料費
合計	578	0	

単位事業名	建設系訓練科の充実	予算額	596千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	596	△198	訓練用材料費
合計	596	△198	

単位事業名	精神障害者等訓練推進事業	予算額	70千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	0	訓練パンフレット作成費
合計	70	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N134	高等技術専門学校訓練等推進事業費（内部管理経費）			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路分野施策		SDGsゴール	8	
								SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門学校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 高等技術専門学校運営経費 58,324千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門学校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門学校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門学校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：955人（計画）、人手不足分野：6科 230人（定員) (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和3年度：修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 341人、就職率91.4%(うち二・一年コース97.1%) ・令和2年度：修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コース97.9%) ・平成元年度：修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コース95.9%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和3年度：1,267人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 学卒・離転職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	58,324	22,092						36,232	15,151	
前年額	43,173	27,982						15,191		

## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	58,324千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	54,447	15,483	事務経費 訓練用・自動車燃料 電気・水道・ガス料金
役務費	3,413	△338	経常費 入校促進広告料 公用車車検収入印紙代 公用車自賠責保険料
負担金、補助及び交付金	181	△14	各種負担金
公課費	283	20	公用車重量税
合計	58,324	15,151	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P102	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8		
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6		
1 事業の概要 在職者や中小企業を対象にした技能講習を実施し、県内企業の人材育成支援を強化する。 また、県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくための人材育成支援を実施する。 (1) 産学官連携による在職者訓練 48,057千円 (2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 17,734千円 (3) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 18,624千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等技術専門校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。 また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットのよるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援(通年) 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術にかかる人材育成を積極的に実施する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア、イ 在職者訓練の強化にあたっては、埼玉県産業振興公社及びポリテクセンター埼玉等関係機関の連携により推進する。 ウ これまで労働者に目を向けた雇用対策を中心としてきた高等技術専門校が産業界との連携を深めることにより、人材育成分野の企業支援を担う新たな機能を強化する。 エ 企業内業務の効率化を図り、県内企業でDX技術導入状況割合が向上する。							
2 事業主体及び負担区分 (1) (国定額・県) (2) (県10/10) (3) (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.8人=131,100千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	使用料・手数料								
決定額	84,415	23,216	19,392					41,807	16,040		
前年額	68,375	44,583	14,094					9,698			

## 事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	48,057千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36,978	1,490	在職者訓練講師手当 36,978,000円
旅費	182	△48	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×100講座×2回 120,000円 在職者訓練PR訪問(高技専) 1,290円×4か所×12月 61,920円
需用費	10,661	△393	在職者訓練実習関係経費 2,129円×4,500人 9,580,500円 在職者訓練リーフレット作成 39.99円×27,000部 1,079,730円
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円
合計	48,057	1,049	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	17,734千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	700	オンライン在職者訓練 175,000円×4回 700,000円
委託料	17,034	△4,333	業務委託 17,034,000円

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	17,734千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,734	△3,633	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	18,624千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,000	12,000	在職者訓練手当 12,000,000円
旅費	264	264	企画調整 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円 広報・PR訪問 1,300円×4回/講座×20講座 104,000円
需用費	6,200	6,200	実習関係経費 60,000円/セット×90セット 5,400,000円 事務経費 2,000円/人×400人 800,000円
役務費	160	160	書類等郵送料 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円
合計	18,624	18,624	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 産業人材育成課  
 担当名: 委託訓練・連携推進担当  
 内線: 4607 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P103	委託訓練事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要	求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。		5 事業説明						
ア 就職支援訓練委託費	1,574,595千円		(1) 事業内容						
イ 就職支援訓練事務費	11,198千円		ア 就職支援訓練委託費(通年)		一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練				
ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	32,002千円		イ 就職支援訓練事務費(通年)		巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、 公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置				
エ 障害者職業能力開発促進事業費	35,906千円		ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年)		ひとり親家庭及び生活保護受給者に対する職業訓練 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練				
オ 委託デュアルシステム訓練事業費	67,184千円		エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年)		障害者に対する職業訓練				
			オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年)		企業実習付の職業訓練				
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)			(2) 事業計画						
			総定員 6,126人(うち、託児付講座定員 200人)						
			ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等)		5,546人				
			イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等)		100人				
			ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等)		240人				
			エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等)		240人				
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			一般委託訓練修了者の就職率						
			令和2年度 68.3 % 令和3年度 73.5 % 令和4年度 75.0 % (計画) 令和5年度 75.0 % (計画)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円			(4) その他						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,720,885	国庫支出金	1,720,885					0	△4,672
前年額	1,725,557		1,725,557					0	

## 事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	1,574,595千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	146,256	△1,158	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
委託料	1,428,339	△4,462	公共職業訓練委託
合計	1,574,595	△5,620	

単位事業名	就職支援訓練事務費	予算額	11,198千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,183	0	巡回就職指導員等旅費
需用費	5,477	88	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	4,214	669	パンフレット発送費
使用料及び賃借料	324	0	事務機器借上
合計	11,198	757	

単位事業名	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	予算額	32,002千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,300	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
需用費	926	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	386	0	パンフレット発送費
委託料	27,390	0	公共職業訓練委託
合計	32,002	0	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	35,906千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	71	0	訓練生労働災害保険費
報償費	2,200	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
旅費	1,518	0	コーディネータ、コーチ旅費

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	35,906千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	763	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	1,570	0	パンフレット発送費
委託料	29,607	0	公共職業訓練委託
使用料及び賃借料	177	0	事務機器借上
合計	35,906	0	

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	67,184千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	225	0	訓練生労働災害保険費
需用費	198	191	パンフレット印刷代、消耗品購入代
委託料	66,761	0	公共職業訓練委託

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	67,184千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	67,184	191	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課  
 担当名：総務・職業訓練推進担当  
 内線：4606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P104	高等技術専門学校施設整備事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門学校施設整備費			
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8		
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6		
1 事業概要 高等技術専門学校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。  職業訓練用機器の整備 62,136千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門学校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・令和3年度 修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 341人、就職率91.4%(うち二・一年コースは97.1%) ・令和2年度 修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コースは97.9%) ・令和元年度 修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コースは95.9%) ・平成30年度 修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コースは99.3%) ・平成29年度 修了者数 435人、就職者(就職中退者を含む) 474人、就職率94.2%(うち二・一年コースは98.1%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・令和3年度 354講座、受講者数 3,466人 ・令和2年度 308講座、受講者数 2,597人 ・令和元年度 361講座、受講者数 4,356人 ・平成30年度 424講座、受講者数 5,004人 ・平成29年度 406講座、受講者数 4,999人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向け在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。							
2 事業主体及び負担区分 備品購入費(国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	県債								
決定額	62,136	31,059	10,000					21,077	△9,230		
前年額	71,366	35,666	13,000					22,700			

## 事業内訳書

事業名	高等技術専門校施設整備事業費		
単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	62,136千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17	△16	実習用車両リサイクル料金（春日部校）
備品購入費	62,119	△9,214	三次元測定機購入費（中央校） パソコン等ネットワーク機器購入費（川口校） 電子計算機室空調機購入費（川口校） パソコン等ネットワーク機器購入費（熊谷校） マシニングセンタ購入費（熊谷校） 高圧受変電設備購入費（秩父分校） 実習用自動車購入費（春日部校） ルームエアコン購入費（春日部校）
合計	62,136	△9,230	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 商業担当

内線: 3768

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	地域商業活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール	8, 9, 17
									SDGsターゲット	8-2, 9-1, 17-17
1 事業概要 商店街の活性化を図るために、市町村や商工団体と連携して、空き店舗の解消ほか商店街の課題解決に向けた支援を行う。  地域商業活性化支援事業 119,274千円				5 事業説明 (1) 事業内容 商店街の課題を解決し、活性化を図るため、①DX推進の補助、②賑わいづくりのためのハード及びソフトの補助、③商店街活性化のカギを握る人材の育成、④意欲のある事業者等を支援するための専門家派遣を行う。 (2) 事業計画 ①随時募集、②補助金募集(4～5月)、審査会(5月)、事業実施(5,6月～)、③事業委託先決定(～7月)、研修実施(10～1月)、④専門家派遣(通年) (3) 事業効果 商店街等の行う新たな取組への支援、商店街活動に不可欠な人材の育成により活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元事業者、創業希望者、学生、商工団体や行政(地元市町村・県)が協働して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県2/3)事業者1/3、(県1/2)事業者1/2、(県1/3・市1/3)事業者1/3 地域商業機能複合化推進事業補助金 (国4/6・県1/6)事業者1/6、(国2/4・県1/4)事業者1/4										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)商業振興費 (細節)商店街等振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	119,274	29,866						89,408	119,274	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	地域商業活性化支援事業		
単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	119,274千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,660	5,660	補助金審査委員謝金 2人×14回 専門家派遣謝金 85回
旅費	1,377	1,377	職員旅費(補助事業・人材育成事業・専門家派遣)
需用費	1,076	1,076	補助金審査委員昼食代 14,000円 事務用消耗品費 656,000円 チラシ・資料印刷代 406,000円
役務費	151	151	資料等郵送代 151,000円
委託料	2,500	2,500	人材育成事業業務委託 2,500,000円
使用料及び賃借料	960	960	会場費(補助金審査会・人材育成事業) 540,000円 通信機器使用料 420,000円
負担金、補助及び交付金	107,550	107,550	商店街D×推進補助金 35,000,000円 ソフト事業・ハード事業補助金 24,750,000円 機能複合化補助金(ソフト・ハード) 44,000,000円 循環型社会推進事業補助金 3,800,000円

単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	119,274千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	119,274	119,274	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 商業担当

内線: 3759

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N112	運輸事業振興助成費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1103 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3
1 事業概要 軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。  (1) 運輸事業振興助成補助金 1,139,064千円			5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付  (2) 事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ウ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (エ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (オ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (カ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (キ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業  (3) 事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県トラック協会ほか1団体								
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 商工行政費(細目) 産業振興費 (細節) 産業振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,139,064						1,139,064	15,851
前年額	1,123,213						1,123,213	

## 事業内訳書

事業名	運輸事業振興助成費		
単位事業名	運輸事業振興助成補助金（指定経費）	予算額	1,139,064千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,139,064	15,851	(一社) 埼玉県トラック協会 1,098,129,000円 (一社) 埼玉県バス協会 40,935,000円
合計	1,139,064	15,851	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：7983

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P10	サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費				
事業期間	平成28年度～令和5年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1103 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール	8,9	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要 サービス産業の生産性向上に有効なICTを活用した業務効率化やマーケティング、販路拡大等の取組を支援する。  ア DXセミナーの開催 403千円 イ ICT活用コーディネーターによるDX推進支援 5,110千円 ウ 埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 40千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア DXセミナーの開催 6回 403千円 (ア) DX普及セミナー 1回 (イ) DX実践セミナー 5回 イ ICT活用コーディネーターによるDX推進支援 180件 5,110千円 ウ 埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催 2回 40千円  (2) 事業計画 デジタルツールの活用やDXへの取組支援、キャッシュレス対応支援  (3) 事業効果 DXセミナーやICT活用コーディネーターによる伴走支援を実施することで、デジタル活用やDXを推進し、県内サービス産業の生産性向上に寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公社ICT活用コーディネーター、よろず支援拠点、商工会・商工会議所、DX推進員、金融機関、専門家、有識者、民間ITベンダー等との連携を強化し、支援の拡充を図る。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円												
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比			
		国庫支出金										
決定額	5,553							5,553	△1,098			
前年額	6,651	6,651						0				

## 事業内訳書

事業名	サービス産業事業者 ICT・AI 活用支援事業		
単位事業名	DX セミナーの開催	予算額	403千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	△360	講師謝金 6回分
旅費	24	△24	セミナー企画・運営 12回分
需用費	60	△127	消耗品
委託料	74	△196	チラシデザイン業務委託
使用料及び賃借料	125	△90	会議室使用料 5回分
合計	403	△797	

単位事業名	ICT活用コーディネーターによるDX推進支援	予算額	5,110千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	△50	支援同行 5回分
負担金、補助及び交付金	5,100	0	埼玉県産業振興公社への補助金 支援180回分

単位事業名	I C T活用コーディネーターによるD X推進支援	予算額	5,110千円
-------	---------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,110	△50	

単位事業名	埼玉県キャッシュレス推進協議会の開催	予算額	40千円
-------	--------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	40	0	会議室使用料 2回分
合計	40	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：7983

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	スポーツ関連産業成長促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	8,9 8-9, 9-2
1 事業概要	<p>スポーツチームや県内中小企業等が交流する場を構築し、専門家による支援を行うことで、スポーツ関連産業の成長産業化を図る。</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,170千円</p> <p>イ マッチング機会の提供 20,422千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,170千円 県内スポーツチームと中小企業等の交流の場づくりや、スポーツビジネスに関する情報発信等を行う。</p> <p>イ マッチング機会の提供 20,422千円 ビジネスマッチングサイトやビジネスアリーナを活用し、スポーツチームと企業又は企業同士が、リアル・オンライン双方でマッチングする機会を提供する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営</p> <p>(ア) 交流会やイベント等の実施</p> <p>(イ) スポーツビジネスに役立つ情報発信</p> <p>イ マッチング機会の提供</p> <p>(ア) ビジネスアリーナでのスポーツ産業コーナー設置と出展支援</p> <p>(イ) オンラインビジネスマッチングサイトへの掲載支援</p> <p>(ウ) 専門家による支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>スポーツチームと県内中小企業等の交流を促進することで、スポーツ関連産業を活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携</p> <p>スポーツビジネスネットワーク埼玉を通じて民間企業や大学等との連携を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)</p> <p>イ (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円□									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	21,592							21,592	△1,999	
前年額	23,591	23,591						0		

## 事業内訳書

事業名	スポーツ関連産業成長促進事業		
単位事業名	スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営	予算額	1,170千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	△1,000	セミナー講師謝金
旅費	250	0	連絡調整等旅費
需用費	420	△230	セミナー・交流会お茶代 20,000円 事務消耗品・関連書籍等購入費 200,000円 チラシ印刷代 200,000円
役務費	300	50	企業等への資料送付代 100,000円 電子広告費 200,000円
使用料及び賃借料	100	△150	セミナー・交流会会場費
合計	1,170	△1,330	

単位事業名	マッチング機会の提供	予算額	20,422千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,717	△984	スポーツビジネス相談支援等業務委託

単位事業名	マッチング機会の提供	予算額	20,422千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,705	315	ビジネスアリーナ出展負担金 99,000円×45ブース ビジネスアリーナ装飾費負担金 50,000円×45ブース
合計	20,422	△669	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 映像コンテンツ担当

内線: 3734

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	映像関連産業振興費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	平成14年度～令和14年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要	映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 294,074千円 イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 62,394千円 ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 537,328千円 エ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金 40,100千円 オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 27,625千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 294,074千円 SKIPシティA2街区施設の維持管理を行う。(清掃業務、防災・防犯、設備衛生管理、植栽管理、駐車場管理など) イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 62,394千円 ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 537,328千円 彩の国ビジュアルプラザ運営委託費等 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設(映像制作支援室、インキュベートオフィス)、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営するとともに、広報・イベント等を実施する。 エ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金 40,100千円 第20回映画祭開催費(令和5年7月開催予定)、第21回映画祭準備費(令和6年開催予定) オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 27,625千円 (2) 事業計画 ア 令和5年度 開設後20年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和6年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 (3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に90を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.5人=42,750千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	961,521	72,608	18,602	10	89,000			781,301	△314,171
前年額	1,275,692	69,809	18,579	10	381,000			806,294	

## 事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費		
単位事業名	SKIPシティA2街区維持管理業務費（指定経費）	予算額	294,074千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	294,074	294,074	A2街区維持管理業務委託
合計	294,074	294,074	

単位事業名	SKIPシティA2街区維持管理業務費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	62,394千円
-------	--	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	62,394	△534,518	A2街区維持管理業務委託（ファシリティ分）
合計	62,394	△534,518	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	537,328千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	537,328	6,142	ビジュアルプラザ運営業務委託
合計	537,328	6,142	

単位事業名	SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金	予算額	40,100千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,100	40,100	映画祭実行委員会負担金 NPO法人映像産業振興機構負担金
合計	40,100	40,100	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費	予算額	27,625千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	27,625	△40,575	フレーム4K機器更新費
合計	27,625	△40,575	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 映像コンテンツ担当

内線: 3734

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N113	映像関連産業振興費 (内部管理経費)			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費	
事業期間	平成14年度～ 令和14年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3
1 事業概要	映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。			5 事業説明					
	ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理経費) 41,769千円			(1) 事業内容					
	イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 3,262千円			ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理経費) 41,769千円 情報発信システム、デジタルアーカイブシステム等の機器賃貸借経費 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費(顧問の報酬、費用弁償や電話代等) 3,262千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし				ア 令和5年度 開設後20年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。 イ 令和6年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				(3) 事業効果 映画祭のコンペティション部門に90を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	45,031							45,031	40,574
前年額	4,457							4,457	

## 事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費（内部管理経費）		
単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（内部管理経費）	予算額	41,769千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	41,769	41,769	映像発信システムのスイッチ・サーバー機器等の賃貸借経費 Dシネマプロジェクター（4K）賃貸借経費 映像支援室編集機器賃貸借経費 MA機材賃貸借経費 貸出用カメラ賃貸借経費 デジタルアーカイブシステム機器賃貸借経費
合計	41,769	41,769	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	3,262千円
-------	------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	828	0	産業労働部顧問 報酬
旅費	254	0	顧問（通勤に係る費用弁償） 民間企業へのヒアリング旅費 施設運営・維持管理に係る打合せ旅費
需用費	509	0	白書等資料購入代、事務用品等購入代、リーフレット等印刷代

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	3,262千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,368	△1,000	電話代、切手代
委託料	30	5	積算システム使用料
使用料及び賃借料	23	0	N H K受信料（カラーテレビ2台分）
備品購入費	250	250	A E D更新費用
合計	3,262	△745	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	彩の国SDGs技術賞			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費	
事業期間	平成23年度～令和5年度	根拠法令	中小企業支援法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-4	
1 事業概要	社会、環境、経済の三方良しを追求する持続可能な開発目標（SDGs）に資する製品や技術を持った企業を表彰し、広く紹介する。  彩の国SDGs技術賞事業費 723千円			5 事業説明 (1) 事業内容 SDGsに資する新製品や新技術を持った県内中小企業を表彰 723千円  (2) 事業計画 ア 募集 イ 審査（1次審査・2次審査） ウ 大賞（1者）・奨励賞（2者）を決定 エ 表彰式  (3) 事業効果 表彰だけでなく展示商談会への出展など受賞企業の取組を広く紹介することにより、販路開拓に向けた支援も実施する。 企業の成長発展が促進され、県内産業の振興が図られる。また、広範な県内企業に対するSDGs啓発につなげる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係各機関と連携して広報活動を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	723							723	0
前年額	723							723	

## 事業内訳書

事業名	彩の国SDGs技術賞		
単位事業名	彩の国SDGs技術賞	予算額	723千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	260	0	賞金 大賞 100,000円 2次審査会委員謝金 40,000円×3人 1次審査会委員謝金 20,000円×2人
旅費	18	△1	企業調査旅費 1,000円×2人×9社
需用費	74	1	2次審査会昼食代 1,200円×5人 表彰状 1,500円×3社×1.1 副賞 20,000円×2社 募集パンフレット作成 30円×695部×1.1
役務費	96	0	募集パンフレット送付 520円×69箇所+520円×64箇所 賞状筆耕料 8,600円×3枚
使用料及び賃借料	77	△14	2次審査会会場借り上げ 8,200円×1日×2部屋+9,000円 展示会ブース装飾代 25,640円×2ブース
負担金、補助及び交付金	198	14	展示会出展負担金 99,000円×2ブース
合計	723	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援担当  
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N114	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令				針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 9	
							1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5	
1 事業概要	渋沢栄一の起業家精神（シブサワスピリット）を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。  新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 108,986千円			5 事業説明 (1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 108,986千円  (2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結（県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団） 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン（入居機関）埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、団塊世代活動支援センター、Mio新都心、埼玉中小企業家同友会 平成22年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成23年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 平成24年度 創業・ベンチャー支援センターの業務を（公財）埼玉県産業振興公社へ移管 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成28年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催  (3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営（民間設置機関：Mio新都心、埼玉中小企業家同友会） イ さいたま市との連携（産学連携に関する基本協定）						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	108,986	20,587						88,399	15,320	
前年額	93,666	27,624						66,042		

## 事業内訳書

事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費		
単位事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費	予算額	108,986千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	33,418	13,774	消耗品費、光熱水費、修繕費
委託料	12,197	1,319	建物管理・清掃、廃棄物運搬処理
使用料及び賃借料	63,371	227	建物賃借料（共益費込み）、AED賃借料
合計	108,986	15,320	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	知財経営力向上支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	知的財産基本法第6条			針路分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 9 SDGsターゲット	
1 事業概要	<p>知財における人材育成、大学・研究機関や大企業の開放特許の活用、新規開拓を実施することで県内中小企業の知財経営力向上と製品開発活性化を図る。</p> <p>ア 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 5,195千円</p> <p>イ 発明奨励 309千円</p> <p>ウ 次代を担う子供たち育成事業 107千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財経営コーディネーター経費他</p> <p>イ 発明奨励 発明創意くふう展経費他</p> <p>ウ 次代を担う子供たち育成事業 体験教室開催負担金等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスのうち、知財経営支援を実施する。</p> <p>(ア) 知財経営コーディネーターによる窓口相談</p> <p>(イ) 知財経営力向上セミナーの開催 1回</p> <p>(ウ) 経営デザインシートワークショップの開催 20社：1回</p> <p>(エ) 知財経営コーディネーターによる伴走支援</p> <p>イ 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する。 展示会開催予定：10月</p> <p>ウ ものづくり体験教室を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や産業・技術を担う人材の育成に繋がる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 埼玉県産業振興公社と連携、国 I N P I T 事業との連携</p> <p>イ 埼玉県発明協会、産業振興公社、教育局と連携</p> <p>ウ 県内高校等と連携</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	5,611							5,611	0	
前年額	5,611							5,611		

## 事業内訳書

事業名	知財経営力向上支援事業		
単位事業名	知的財産総合支援センター埼玉運営事業	予算額	5,195千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,195	0	知的財産総合支援センター埼玉運営事業 5,194,257円
合計	5,195	0	

単位事業名	発明奨励	予算額	309千円
-------	------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	0	関係機関連絡調整会議 520円×1人×7回 関係機関会議 2,456円×2人×1回
需用費	47	0	児童・生徒発明創意くふう展受賞者副賞 5,000円×8人 文部科学大臣表彰伝達式演台花代 6,600円
役務費	42	0	児童・生徒発明創意くふう展表彰状筆耕代 5,200円×8枚
委託料	211	0	児童・生徒発明創意くふう展開催委託料 211,000円
合計	309	0	

単位事業名	次代を担う子どもたち育成事業	予算額	107千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	0	科学体験教室連絡調整旅費 500円×2人×7回
負担金、補助及び交付金	100	0	科学技術体験教室開催負担金 100,000円
合計	107	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援担当  
 内線：3773

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P15	渋沢栄一創業プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	4, 8, 9	SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5
1 事業概要	<p>起業や新事業の創出による県内経済活性化のため、起業家や企業等が交流し、イノベーションの創出を行う「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の機能等を検討するための調査や運営事業者の選定に向けた準備を行う。また、サロンの活用を促すためのセミナーや起業家教育の大学間ネットワークの構築を行う。</p> <p>ア イノベーション創出の場調査検討及び運営企画提案競技の実施 7,641千円                      イ イノベーション創出の場活用促進事業 3,780千円                      ウ アントレプレナーシップ教育の推進 503千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア イノベーション創出の場調査検討及び運営企画提案競技の実施 7,641千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」の機能等を検討するための調査や運営事業者の選定準備を行う。</li> <li>設置方針の策定に向けた有識者会議を開催する。</li> </ul> <p>イ イノベーション創出の場活用促進事業 3,780千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業等へ施設開設後の活用を促すため、オープンイノベーション等の普及啓発を目的としたセミナーを実施する。</li> </ul> <p>ウ アントレプレナーシップ教育の推進 503千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学生や高校生に対するアントレプレナーシップ教育の推進を図るため、大学間ネットワークの構築や高校生を対象とした実践的な講座を実施する。</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 設置方針の策定に向けた有識者会議の実施</li> <li>令和5年度 機能等の調査検討や運営事業者の選定準備</li> <li>県内企業等へ施設開設後の活用を促すためのオープンイノベーションの普及啓発やアントレプレナーシップ教育の推進、</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な企業・団体等が交流し、連携・協業へとつなげることで、新事業の創出や企業・地域が持つ課題の解決を図り、県内経済を活性化する。</li> <li>若者へのアントレプレナーシップ教育を推進することで、将来のイノベーションを担う人材の創出や起業家の増加を図る。</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業・スタートアップ、支援機関、金融機関、大学、県内自治体、国等と連携してオープンイノベーションを創出、促進する。</li> </ul>							
2 事業主体及び負担区分	県10/10										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	11,924							11,924	9,827		
前年額	2,097	2,097						0			

## 事業内訳書

事業名	渋沢栄一創業プロジェクト推進事業		
単位事業名	イノベーション創出の場調査検討及び運営企画提案競技の実施	予算額	7,641千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,000	1,000	有識者会議委員謝金（10人×1回分）、運営業務委託業者選定に係る委員謝金（5人×2回分）
旅費	90	90	先行施設等視察旅費
需用費	3	3	食糧費
委託料	6,500	6,500	調査・分析等業務委託
使用料及び賃借料	48	48	会場使用料（有識者会議1回分、委託先選定委員会1回分）
合計	7,641	7,641	

単位事業名	イノベーション創出の場活用促進事業	予算額	3,780千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,570	3,570	イベント企画・運営業務委託

単位事業名	イノベーション創出の場活用促進事業	予算額	3,780千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	210	210	会場使用料（イベント開催9回分）
合計	3,780	3,780	

単位事業名	アントレプレナーシップ教育の推進	予算額	503千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	200	ネットワーク会議講師謝金（2人×2回分）
旅費	240	240	先進大学等の視察旅費
使用料及び賃借料	63	63	会場使用料（ネットワーク会議2回分）
合計	503	503	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援担当  
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	洪沢栄一創業プロジェクト事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9, 8 SDGsターゲット 9-5, 9-b, 8-2, 8-3	
1 事業概要	洪沢栄一翁の理念を受け継ぎ、社会課題の解決を目指す起業希望者に対して、伴走型の支援を行う。  社会課題の解決につながる創業支援事業 12,756千円			5 事業説明 (1) 事業内容 社会的インパクトを与える新たなサービスの開発等により、社会的課題の解決を目指す起業希望者を創業・ベンチャー支援センター埼玉が伴走型で支援する。  (2) 事業計画 ・伴走支援の実施（アクセラレーションプログラム、アドバイザー・先輩起業家による個別相談） ・創業に係る経費の補助（補助率1/2、上限100万円、最大10者）  (3) 事業効果 ・ビジネスによる社会課題の解決 ・新たな産業、雇用が生まれることによる地域経済の活性化  (4) 県民、民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 （公財）埼玉県産業振興公社、県内市町村、支援機関、金融機関、大学等と連携して事業を実施						
2 事業主体及び負担区分	デジタル田園都市国家構想交付金 創業に係る経費の補助（国1/4、県1/4）事業者1/2 上記以外（国1/2、県1/2）									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	12,756	6,378						6,378	△2,611	
前年額	15,367	7,683						7,684		

## 事業内訳書

事業名	渋沢栄一創業プロジェクト事業		
単位事業名	社会課題の解決につながる創業支援事業（創業支援）	予算額	12,756千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,756	△2,611	創業に係る経費への補助（補助率1/2, 上限100万円, 最大10者） 伴走支援に係る人件費等
合計	12,756	△2,611	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援担当  
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9	SDGsターゲット 9-5, 9-b	
1 事業概要	県民および県内企業の新事業の創出を支援するため、産業技術総合センターおよび和光理研インキュベーションプラザの入居者へ経済面及びソフト面の支援を行う。  ア 産業技術総合センター入居者支援事業 1,440千円 イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 2,220千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 1,440千円 インキュベーションマネージャーを配置する。 イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 2,220千円 インキュベーションマネージャーを配置するとともに入居者への賃料補助を行う。  (2) 事業計画 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 インキュベーションマネージャー配置 1名(年72日) イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 (ア) インキュベーションマネージャー配置 1名(年96日) (イ) 入居者への賃料補助 1社(予定)  (3) 事業効果 インキュベーションマネージャーによる入居企業への相談支援等を通じて、新事業の創出を図る。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (独)中小企業基盤整備機構、(国研)理化学研究所、市等と連携して支援を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	イのうち入居者への賃料補助(県1/3)事業者等2/3 上記以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	3,660							3,660	△900	
前年額	4,560	3,360						1,200		

## 事業内訳書

事業名	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業		
単位事業名	産業技術総合センター入居者支援事業	予算額	1,440千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,440	1,440	インキュベーションマネージャーの報償費(年72日)
合計	1,440	1,440	

単位事業名	和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業	予算額	2,220千円
-------	-------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,920	1,920	インキュベーションマネージャーの報償費(年96日)
負担金、補助及び交付金	300	300	入居企業に対する賃料の補助(1社分)
合計	2,220	2,220	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和2年度～ 令和6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要	県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境配慮、社会貢献など社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対する助成。  (1) 社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業 36,961千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内中小企業が行う、社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に対して、費用の一部を助成する。  (2) 事業計画 書類及びプレゼンテーション審査を実施し、採択企業を決定する。 <b>【社会課題解決型 新技術・新製品開発支援事業】</b> ア 一般型 3件程度 (補助上限 7,500千円/件、補助率1/2以内) イ 小規模型 4件程度 (補助上限 3,000千円/件、補助率2/3以内)  (3) 事業効果 県内中小企業がその技術を活かして環境配慮、社会貢献などに取り組むことで、社会課題の解決と企業の成長の両立を図る。 県内産業の技術力・競争力が底上げされることで、地域経済の活性化につながる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体、金融機関、(公財)埼玉県産業振興公社等と連携して事業を実施。  (5) その他(昨年度からの変更点) 一般型および小規模型の採択予定数を変更。 コロナ対策特別枠の削減						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2及び2/3) 事業者1/2及び1/3									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	36,961							36,961	△43,071	
前年額	80,032	80,032						0		

## 事業内訳書

事業名	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業		
単位事業名	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業	予算額	36,961千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	560	0	審査会委員謝金 40,000×7人×2日
旅費	129	0	普通旅費 1,500円×2人×43回
需用費	240	108	審査会委員昼食代 2,000円×8人×2日 成果発表会パネル代 3,000円×16社 成果発表会事務用品 60,000円 成果普及資料印刷代 100円×1,000部
役務費	440	0	募集案内チラシ郵送料 1,000円×220箇所×2回
使用料及び賃借料	300	200	審査会会場借上料 25,000円×2日 説明会会場借上料 25,000円×2日 成果発表会備品リース代 200,000円
負担金、補助及び交付金	35,292	△10,458	成果発表会出展料 99,000円×8小間 一般型4件程度 7,500,000円×3件 小規模型5件程度 3,000,000円×4件
合計	36,961	△10,150	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：総務・地場産業担当  
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業振興基本条例			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-2	
1 事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けながらも、自ら活路を見出すため、新たな取組にチャレンジする地場産地組合等を支援する。</p> <p>(1) Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業 5,178千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      地場産品を製造する産地組合等が実施する、Withコロナ時代に対応するための新たな取組、販路開拓のための広域な展示会への出展に対して支援を行う。埼玉県中小企業団体中央会を通じて補助を実施する。                      5,178千円</p> <p>(2) 事業計画                      ア コロナ対応チャレンジ事業 3件(上限額1,500千円 補助率2/3)                      イ 展示求評会出展事業 4件(上限額 150千円 補助率1/2)</p> <p>(3) 事業効果                      ネット・ECサイト等での販売強化、非接触型の展示会への出展、新しい生活様式に対応した新製品の開発など、産地組合が新たな取組に挑戦することを後押しする。                      地場産地が新型コロナの影響による危機的な状況を乗り越え、稼ぐ力を向上することに資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      広範な地場産業の支援となるよう、産地組合の力を生かすスキームとした。また、県内の多くの組合が加盟している埼玉県中小企業団体中央会の知見を活用し、効果的な補助事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	5,178							5,178	△1,501	
前年額	6,679	6,679						0		

## 事業内訳書

事業名	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業		
単位事業名	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業	予算額	5,178千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	21	0	職員旅費 1,700円×2×1名×1回×4件 職員旅費 870円×2×1名×1回×4件
需用費	50	0	事務用消耗品費 50,000円
役務費	7	△1	資料郵送料 370円×2回×7件 資料郵送代 140円×7件
負担金、補助及び交付金	5,100	△1,500	コロナ対応チャレンジ事業 3件 (4,500千円 上限1,500千円) 展示求評会出展事業 4件 (600千円 上限150千円)
合計	5,178	△1,501	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P21	中小企業販路開拓支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例		針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 9, 10 SDGsターゲット
1 事業概要	受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。		5 事業説明					
(1) 受注企業振興助成事業	2,980千円		(1) 事業内容					
(2) 販売力強化事業	7,295千円		ア 受注企業振興助成事業		2,980千円 受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。			
(3) 彩の国ビジネスマッチングサイト事業	1,320千円		イ 販売力強化事業		7,295千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。			
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) 公社0 (2) (県10/10) 公社0 (3) (県10/10) 公社0		ウ 彩の国ビジネスマッチングサイト事業		1,320千円 常設のビジネスマッチングサイトを運用し、新たな生活様式に対応したオンラインでのビジネスマッチングの機会を創出・提供する。			
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 中小企業振興指導費(中小企業金融対策費)		(2) 事業計画		取引マッチングコーディネーターによる受発注情報の収集を目的とした企業訪問 (このほか、商工団体と連携したマッチング支援の実施や商談会等出展企業へ取引成立に向けた助言等を実施する) 商談会等開催 3回			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円		(3) 事業効果		総あっせん件数実績 令和3年度 2,567件 令和2年度 2,605件 令和元年度 2,009件			
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	11,595	国庫支出金					11,595	△8,855
前年額	20,450	20,450					0	

## 事業内訳書

事業名	中小企業販路開拓支援事業		
単位事業名	受注企業振興助成事業	予算額	2,980千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,980	14	彩の国ビジネスアリーナ開催事業負担金 198,000円 九都縣市合同商談会実行委員会負担金 500,000円 (公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 2,282,000円
合計	2,980	14	

単位事業名	販売力強化事業	予算額	7,295千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,295	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 7,295,000円
合計	7,295	0	

単位事業名	彩の国ビジネスマッチングサイト事業	予算額	1,320千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,320	△8,855	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 1,320,000円

単位事業名	彩の国ビジネスマッチングサイト事業	予算額	1,320千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,320	△8,855	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P22	中小企業経営革新促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費			
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 9, 12		
1 事業概要	<p>生産年齢人口が減少していく中で、本県経済の生産性の停滞を防ぐには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 32,600千円                      イ 中小企業経営革新推進事業 23,599千円                      ウ 経営革新セミナー事業 150千円                      エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金 100千円                      オ 人件費 4,463千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業                      商工会議所、商工会、商工会議所連合会、商工会連合会及び埼玉県中小企業団体中央会が経営革新計画に取り組み企業の掘り起し、計画策定支援、電子申請支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。                      (ア)経営革新推進費 (イ)専門家派遣</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業                      県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取り組みに意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。                      (ア)経営革新計画承認 (イ)経営革新企業進捗状況調査・終了企業調査 (ウ)フォローアップ等専門家派遣                      (エ)モデル企業指定</p> <p>ウ 経営革新セミナー事業                      経営革新をテーマとしたセミナーを開催し、計画経営と経営革新計画策定への意欲を喚起する。</p> <p>エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金                      本県唯一の横断的異業種交流会である埼玉県創造的異業種交流会の活動を支援するため、負担金を支出する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業                      ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域69団体が実施</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業                      ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定</p> <p>(3) 事業効果                      経営革新を積極的に進める活力ある企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。</p>							
2 事業主体及び負担区分	ア～エ(県10/10)事業主0 オ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.6人=72,200千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入								
決定額	60,912		505					60,407	△817		
前年額	61,729	57,272	505					3,952			

## 事業内訳書

事業名	中小企業経営革新促進事業		
単位事業名	中小企業経営力向上事業	予算額	32,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,600	0	経営革新推進事務費 4,000円×1,000社 計画策定等専門派遣費 20,000円×2回×715回
合計	32,600	0	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	23,599千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20,070	△870	経営革新承認事務意見書作成費 10,000円×1,000件 経営革新専門家指導謝金(フォローアップ等) 20,000円×503.5回
旅費	992	0	フォローアップ支援旅費 1,500円×259件 388,500円 商工団体調整旅費 1,500円×178回 267,000円 終了企業調査旅費 1,500円×2人×112回 336,000円
需用費	1,379	0	消耗品(承認書用額縁、フラットファイル等) 961,200円 印刷製本費(承認書用印刷用紙、リーフレット等) 416,150円
役務費	1,110	47	通信運搬費(制度PRチラシ、調査用紙の送付) 1,109,214円

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	23,599千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	48	0	新任職員等派遣研修負担金 24,000円×2人
合計	23,599	△823	

単位事業名	経営革新セミナー事業	予算額	150千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	経営革新セミナー報償費 100,000円×1回
使用料及び賃借料	50	0	経営革新セミナー会場借上料 50,000円×1回
合計	150	0	

単位事業名	埼玉県創造的異業種交流会負担金	予算額	100千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	埼玉県創造的異業種交流会負担金 100,000円
合計	100	0	

単位事業名	人件費	予算額	4,463千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,222	6	非常勤職員報酬 268,500円×12月
共済費	1,023	0	非常勤職員社会保険料 394,832円 厚生年金保険料 615,978円 児童手当拠出金 12,118円
旅費	218	0	非常勤職員費用弁償 217,716円
合計	4,463	6	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P23	中小企業事業再構築支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費			
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠 法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法		針路 分野施策	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	7, 8, 9, 12		
						1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	7-2, 8-1, 8-2, 9-2		
1 事業概要				5 事業説明							
新型コロナ、物価高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するために、事業再構築支援センターにより国の事業再構築補助金の申請を支援する。 さらに、小規模な事業者もチャレンジできる県独自の施策として、経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新たな挑戦や今後成長が見込まれる国のグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ進出する際にかかる費用を補助する。 ア 中小企業事業再構築支援事業 30,434千円 イ 経営革新デジタル活用支援事業 107,642千円 ウ 経営革新グリーン分野進出支援事業 80,930千円				(1) 事業内容 ア 埼玉県事業再構築支援センターによる事業再構築計画申請支援 商工会議所連合会・商工会連合会に各1名、事業再構築支援員を置き、事業者及び認定経営革新等支援機関（商工団体・金融機関等）からの相談に応じ、必要に応じて専門家派遣により事業再構築計画の策定を支援する。 また、県内数か所で事業再構築セミナーを8回開催し、事業再構築を目指す多くの中小企業・小規模事業者への支援制度の普及啓発、事業再構築の意欲向上を図る。 イ 経営革新デジタル活用支援事業 経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新製品の開発等を行う際にかかる費用を補助する。 ウ 経営革新グリーン分野進出支援事業 経営革新計画に基づき、国のグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ進出する際にかかる費用を補助する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県事業再構築支援センターによる事業再構築計画策定支援 専門家派遣支援対象企業：150社 計画策定支援回数：1社につき3回程度 イ 経営革新デジタル活用支援事業 補助額：50万円～150万円 補助率：2分の1 ウ 経営革新グリーン分野進出支援事業 補助額：50万円～500万円 補助率：2分の1 (3) 事業効果 社会環境の変化に影響を受けづらい、高い生産性を持った経営体質に転換する企業の創出を進める。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。							
2 事業主体及び負担区分											
ア (県10/10)											
イ、ウ (県1/2) 事業者1/2											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×2.5人=23,750千円											
〇会計年度任用職員 3,952千円 1.3人×29時間/週											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	219,006							219,006	△12,210		
前年額	231,216	231,216						0			

## 事業内訳書

事業名	中小企業事業再構築支援事業		
単位事業名	中小企業事業再構築支援事業	予算額	30,434千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	0	連絡調整旅費
負担金、補助及び交付金	30,362	△10,291	事業再構築支援員設置、専門家謝金（150社×3回分）等の運営費補助
合計	30,434	△10,291	

単位事業名	経営革新デジタル活用支援事業	予算額	107,642千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,200	0	補助金事前審査意見書作成謝金 100社分
旅費	30	0	審査員との打ち合わせ 1回分
需用費	308	0	消耗品、補助金リーフレット印刷代
役務費	192	0	リーフレット送付代
委託料	4,862	△7,488	申請・実績報告受付業務委託
使用料及び賃借料	50	0	制度説明会会場借上料
負担金、補助及び交付金	100,000	0	経営革新デジタル活用支援事業補助金 100社分
合計	107,642	△7,488	

単位事業名	経営革新グリーン分野進出支援事業	予算額	80,930千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	840	840	補助金事前審査意見書作成謝金 30社分
旅費	36	36	審査員との打ち合わせ 1回分
需用費	306	306	消耗品、補助金リーフレット印刷代
役務費	166	166	リーフレット送付代
委託料	4,532	4,532	申請・実績報告受付業務委託
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	75,000	75,000	経営革新グリーン分野進出支援事業補助金 30社分
合計	80,930	80,930	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：総務・地場産業担当  
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要	県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域住民の活動・交流を促進するため春日部に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。  (1) 施設管理運営費(指定経費) 117,287千円 (2) ファシリティマネジメント管理費 16,530千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 指定管理者への指定管理料等 105,469千円 イ ファシリティマネジメント管理費(通年) 施設の計画的な保全のための経費 16,530千円  (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。  (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営  (5) その他 <b>【施設概要】</b> ・階数・構造：地上6階 鉄骨造(1～4階)、木造(5・6階) ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター					
2 事業主体及び負担区分	県施設(県10/10) 市施設(市10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	諸収入	県債					
決定額	133,817	28,156	59,715	10,000				35,946	9,824
前年額	123,993	28,744	55,219	10,000				30,030	

## 事業内訳書

事業名	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	117,287千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	117,287	10,180	指定管理料委託費 61,437,735円 市施設維持管理業務委託費 55,848,400円
合計	117,287	10,180	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	16,530千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	5	設備工事旅費
需用費	3	3	設備工事に用消耗品、印刷製本費
役務費	4	4	設備工事に用通信運搬費
委託料	2,154	2,154	設備設計委託費
工事請負費	14,364	14,364	設備工事請負費 4,488,000円 施設修繕工事費 9,876,000円

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	16,530千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,530	16,530	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：北部地域拠点施設担当  
 内線：3742

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P25	北部地域振興交流拠点検討事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	北部地域振興交流拠点検討事業	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9	SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業概要	北部地域における産業振興等を図るため、北部地域振興交流拠点の整備について検討を進める。 (1) 北部地域振興交流拠点検討事業 8,787千円			5 事業説明 (1) 事業内容 有識者等からなる検討委員会を設置し、北部地域振興交流拠点における産業振興施設等の更なる検討を進める。 (2) 事業計画 ア 北部地域振興交流拠点産業振興施設等検討委員会（仮称）の設置 イ 北部地域振興交流拠点産業振興施設等調査検討業務委託の実施 (3) 事業効果 関係団体や事業者等への意見聴取や検討内容に関する調査等を行うとともに、有識者を含めた検討委員会を設置し、北部地域振興交流拠点における産業振興施設等の更なる検討を進め、北部地域の振興に寄与する施設の検討につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 北部地域振興交流拠点の整備について、地元自治体等と連携し検討を進める。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,787							8,787	△1,800
前年額	10,587							10,587	

## 事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点検討事業		
単位事業名	検討事業費	予算額	8,787千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	720	300	検討委員会委員謝金 4回分
旅費	148	78	検討委員との打ち合わせ、現地調査 96回分
需用費	8	2	検討委員会用飲物購入費
委託料	7,753	△2,246	北部地域振興交流拠点産業振興施設等調査検討業務委託
使用料及び賃借料	158	66	会議室使用料 4回分
合計	8,787	△1,800	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：総務・地場産業担当  
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-3, 9-3
1 事業の概要	地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。  施設管理運営費（指定経費） 57,891千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 57,891千円 指定管理者への指定管理料 57,891千円  (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。  (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営  (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成(県施設)多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 (市施設)文化芸術振興施設(大ホール)、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設					
2 事業主体及び負担区分	県施設(県10/10) 市施設(市10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入					
決定額	57,891	26,127	17,459					14,305	△21,931
前年額	79,822	33,946	17,459	8,679				19,738	

## 事業内訳書

事業名	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	57,891千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	57,891	14,875	指定管理料委託費 57,890,400円
合計	57,891	14,875	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：北部地域拠点施設・技術支援担当  
 内線：3742 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	サーキュラーエコノミー推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業			
事業期間	令和5年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12		
							1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-4, 9-4, 12-5		
1 事業概要				5 事業説明							
<p>県内企業がサーキュラーエコノミーへの取組を積極的に推進することで、県内産業における資源投入量・消費量の最小化やストックの有効利用等が図られるとともに、企業自身の新たな成長につなげる。</p> <p>また、食品加工の際に発生する廃棄物を「資源」として活用して廃棄物削減につなげるとともに、県内中小企業が実践できる新たなビジネスモデルを生み出す。</p> <p>(1) サーキュラーエコノミー推進事業 30,877千円                      (2) 食のサーキュラーエコノミービジネス化支援事業 20,183千円                      (3) 食のサーキュラーエコノミー啓発事業 2,892千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア サーキュラーエコノミー推進事業</p> <p>(ア) ワンストップ支援拠点の設置 15,991千円                      ・サーキュラーエコノミー分野での事業化、販路開拓などに知見を持つ専門人材をコーディネーター・アドバイザーとして配置し、企業からの相談にワンストップで対応するとともに、ビジネスマッチングを行う。</p> <p>(イ) 情報発信・普及啓発（セミナー・研究会の開催） 790千円                      ・サーキュラーエコノミーに関するセミナーを開催し、セミナーで高い関心を示した企業に対して事業化に向けた研究会を実施する。</p> <p>(ロ) マッチングの支援 14,096千円                      ・県内企業に対し、排出している廃棄物の種類や量などの調査を行い、基礎データベースを構築し、マッチングなどの基礎データとして活用する。                      ・彩の国ビジネスアリーナに特設展示を設け、リーディングモデル企業の取組を紹介し商談につなげるとともに、県の取組を紹介する。</p> <p>イ 食のサーキュラーエコノミービジネス化支援事業 20,183千円                      ・食品残さを排出する企業を対象に、再資源化により製造された原材料を活用した商品のビジネス化までを産業技術総合センター北部研究所にて支援する。</p> <p>ウ 食のサーキュラーエコノミー啓発事業 2,892千円                      ・食品残さが資源となる可能性があることを啓発するとともに、企業に対し活用に向けた支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画                      ・令和5年度 ワンストップ支援拠点を整備し、サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業を支援する。                      食品残さの再資源化を図るサーキュラーエコノミー型ビジネスの構築を支援する。</p> <p>(3) 事業効果                      ・サーキュラーエコノミー型ビジネスへの取組を推進し、県内企業の新たな成長につなげる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      ・県内企業や支援機関等と連携し、サーキュラーエコノミーの取組を推進する。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.2人=58,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	53,952	県債						37,952	53,952		
前年額	0							0			

## 事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業		
単位事業名	サーキュラーエコノミー推進事業	予算額	30,877千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18	18	消耗品
役務費	28	28	郵便料
委託料	11,080	11,080	データ作成業務委託、イベント展示業務委託
負担金、補助及び交付金	19,751	19,751	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	30,877	30,877	

単位事業名	食のサーキュラーエコノミービジネス化支援事業	予算額	20,183千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,350	1,350	アドバイザー謝金 60回分、講師謝金 5回分
旅費	580	580	企業との打ち合わせ 320回分
需用費	1,830	1,830	消耗品

単位事業名	食のサーキュラーエコノミービジネス化支援事業	予算額	20,183千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10	10	郵便料
使用料及び賃借料	200	200	会議室使用料
備品購入費	16,213	16,213	試作試験機器購入費
合計	20,183	20,183	

単位事業名	食のサーキュラーエコノミー啓発事業	予算額	2,892千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,892	2,892	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	2,892	2,892	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：創業支援担当  
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	創業・ベンチャー支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令				針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 5, 8, 9
							1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 5-b, 5-c, 8-2
1 事業概要	新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業ベンチャー支援センター埼玉における創業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、過疎地域の起業支援、起業家講座の開催を実施する。 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 22,571千円 イ 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 1,601千円 ウ 女性起業家支援事業 18,856千円 エ ベンチャー成長支援事業費 298千円 オ 埼玉ベンチャークラブ事業費 128千円 カ 起業支援ネットワーク会議開催事業 239千円 キ 起業支援金補助事業 26,626千円 ク 出前「起業家講座」 515千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 22,571千円 イ 創業支援に係る各種セミナーの開催、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営 1,601千円 ウ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業家コンテストの開催 18,856千円 エ ベンチャー企業支援に係るマッチングイベント等の開催 298千円 オ 起業家ネットワーク交流会の開催 128千円 カ 起業支援ネットワーク会議の開催 239千円 キ 起業支援金の支給 26,626千円 ク 出前「起業家講座」 515千円 (2) 事業計画 平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン 平成24年度 業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 女性起業家支援、女性創業支援チームによる集中支援 令和元年度 起業支援金補助事業を実施 女性起業家コンテストの開催予定 11月、起業支援ネットワーク会議の開催予定 7月・2月 起業家による講演を希望した中学、高等学校での出前「起業家講座」の開催予定 通年 (3) 事業効果 県の支援による創業件数 目標値1,000件(令和4年度～令和8年度)、女性起業家ロールモデル提示による起業意欲の向上、起業家の成長支援、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実、過疎地域の起業支援、若い世代の起業希望者の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施 イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続きや税務、社会保険、特許など、より専門的な相談会を実施					
2 事業主体及び負担区分	ア～カ、ク (県10/10) キ デジタル田園都市国家構想交付金 埼玉県起業支援金(国1/4、県1/4)事業者1/2 上記以外(国1/2、県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	70,834	13,313						57,521	△12,862
前年額	83,696	17,813						65,883	

## 事業内訳書

事業名	創業・ベンチャー支援事業費		
単位事業名	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	予算額	22,571千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,571	0	公益財団法人埼玉県産業振興公社への補助 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費(アドバイザー報償費、パンフレット印刷費等) 開業アドバイザーによる創業相談 相談件数年間2,000件 創業件数年間200件
合計	22,571	0	

単位事業名	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	予算額	1,601千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,601	0	公益財団法人埼玉県産業振興公社への補助 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 創業支援に係る各種セミナー開催(講師謝金、チラシ印刷費等) 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」管理運営
合計	1,601	0	

単位事業名	女性起業家支援事業	予算額	18,856千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,658	△3,862	女性によるビジネスプランコンテスト企画業務委託
負担金、補助及び交付金	14,198	0	公益財団法人埼玉県産業振興公社への補助 女性創業支援チーム(女性創業アドバイザー、スタッフ)による集中支援(アドバイザー、スタッフ報償費、セミナー開催費等) 女性相談件数年間1,000件 女性創業件数年間100件
合計	18,856	△3,862	

単位事業名	ベンチャー成長支援事業費	予算額	298千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	298	0	公益財団法人埼玉県産業振興公社への補助 ベンチャー成長支援事業費 「彩の国ベンチャーマーケット」開催(審査員謝金、チラシ印刷費等)
合計	298	0	

単位事業名	埼玉ベンチャークラブ事業費	予算額	128千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	128	0	公益財団法人埼玉県産業振興公社への補助 起業家ネットワーク交流会の開催(講師謝金、チラシ印刷費等)
合計	128	0	

単位事業名	起業支援ネットワーク会議開催事業費	予算額	239千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	講師謝金2人×2回開催
旅費	10	0	連絡調整旅費
需用費	69	0	資料印刷費等
使用料及び賃借料	60	0	会場借上料
合計	239	0	

単位事業名	起業支援金補助事業	予算額	26,626千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,626	△9,000	(公財) 埼玉県産業振興公社への補助 起業支援金補助事業 過疎地域10市町村で起業する者へ起業に係る経費を補助 (埼玉県起業支援金 補助率1/2 上限1者1,400千円) 事務局設置費(アドバイザー、スタッフ報償費等)
合計	26,626	△9,000	

単位事業名	出前「起業家講座」	予算額	515千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	講師謝金 20校開催
旅費	20	0	連絡調整旅費
需用費	40	0	チラシ印刷費等
役務費	15	0	チラシ郵送代等

単位事業名	出前「起業家講座」	予算額	515千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	40	0	会場借上料等
合計	515	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 5年度	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出に関する法律		針路分野施策	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-4	
1 事業概要	食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、政府機関が定める輸入条件への対応及びISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための支援を行う。  (1) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業 633,292千円			5 事業説明 (1) 事業内容 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費、また、その効果を高めるために必要なHACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等に対し補助金を交付する。  (2) 事業計画 農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択企業を決定、補助金の交付を行う。採択企業に対し、随時進捗管理を行い、問題があれば適宜指導等を行う。  (3) 事業効果 県内の農林水産事業者及び食品事業者の海外ニーズに対応した輸出への取組を支援することにより、地域経済の活性化、国際競争力の強化等が見込まれる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	633,292	633,292							0	546,746
前年額	86,546	86,546							0	

## 事業内訳書

事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		
単位事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	予算額	633,292千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	150	90	採択企業訪問（進捗確認） 2,500円×2人×6回×5社
需用費	150	90	補助金資料作成代 1企業あたり30,000円×5社
負担金、補助及び交付金	632,992	546,566	要望調査
合計	633,292	546,746	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	彩の国工場づくり推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	中小企業基本法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9	SDGsターゲット
1 事業概要 技術力や環境面等で優れた県内の工場を「彩の国工場」として指定し、地域に開かれた工場づくりを進め、住工共生社会を構築する。  「彩の国工場」指定事業 732千円				5 事業説明 (1) 事業内容  技術力や環境面等で優れ、他の模範となる県内の工場を「彩の国工場」として指定し、地域住民や企業に公開することで、地域に開かれた工場づくりと住工共生社会を構築する。 募集：4月～5月頃 調査：6月～7月頃 指定式：秋頃  (2) 事業計画 年間指定工場数＝20工場を目安とする。 埼玉県SDGs推進本部での重点事業（未来を創る人材への投資）を構成する事業に位置付けられたことを受け、見学受入可能企業400社、年間見学者数を20万人を目指す。 県ホームページや紹介冊子等によって、指定工場の周知を図る。  (3) 事業効果 ア 彩の国工場には指定後も「他の模範となる工場」として、地域との交流、環境整備・技術力の向上などの活動に積極的かつ継続的に取り組むこととしており、当事業は企業の発展ひいては地域の発展に貢献することができる。 イ 当事業は平成6年度から継続しており、彩の国工場の認知度は比較的高い。指定を受けることが企業の目標となっている場合も見受けられ、周囲の工場や取引先の工場に対して、地域に開かれた工場づくりを波及させる効果がある。 ウ 彩の国工場の指定により、指定工場の対外信用力が向上する。 エ 過去の指定状況 671工場 令和2年度：12工場、令和3年度：16工場、令和4年度20工場  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定工場からなる任意団体である「彩の国工場振興協議会」と連携し、企業見学会や高校生による会員企業への工場見学会を実施している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.2人＝11,400千円 組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	732							732	88
前年額	644							644	

## 事業内訳書

事業名	彩の国工場づくり推進事業		
単位事業名	「彩の国工場」指定事業	予算額	732千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	0	指定工場現地調査 1,875円×2人×20企業
需用費	571	88	指定プレート代 33,000円×16社 指定式看板代 43,000円
役務費	61	0	募集要領等郵送 210円×69箇所 企業連絡調整 84円×16社 指定式会場設営 36,000円×1回 指定書筆耕料 440円×20社
使用料及び賃借料	25	0	指定式会場借上料 25,000円×1回
合計	732	88	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	中小企業支援センター事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9 8-3, 9-2
1 事業概要	中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 (1) 中小企業支援センター事業 1,750千円 (2) 中小企業三大課題集中取組事業 9,687千円			5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業支援センター事業 1,750千円 中小企業三大課題集中取組事業 9,687千円  (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) 中小企業支援センター推進事業 ・総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (イ) 窓口相談等事業 ・中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (ウ) 専門家派遣事業 ・経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 中小企業三大課題集中取組事業 ・アドバイザーを配置し、専門相談も活用して、事業承継など中小企業の課題解決を支援する。  (3) 事業効果 相談件数 令和3年度 2,572件 令和2年度 1,644件 令和元年度 2,155件  専門家派遣回数 令和3年度 30件 令和2年度 43件 令和元年度 151件						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 公社0									
3 地方財政措置の状況	普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	11,437							11,437	0	
前年額	11,437	9,687						1,750		

## 事業内訳書

事業名	中小企業支援センター事業		
単位事業名	中小企業支援センター事業	予算額	1,750千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,750	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 1,750,000円
合計	1,750	0	

単位事業名	中小企業三大課題集中取組事業	予算額	9,687千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17	0	書類郵送料 16,964円
負担金、補助及び交付金	9,670	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助 9,670,000円
合計	9,687	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	埼玉県経営品質賞等支援事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉県経営品質賞支援事業費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	中小企業基本法 県中小企業振興基本条例			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット	
1 事業概要	県内企業の経営品質への取組を支援することにより、自立型企业への成長を促進し、本県経済の活性化・雇用創出に繋がる。  埼玉県経営品質賞支援事業 573千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 507千円 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 66千円  (2) 事業計画 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 埼玉県経営品質協議会が実施する以下の事業に対し補助する。 (ア) 研修会の開催 (イ) 賞申請に伴う専門家派遣 (ウ) 審査会及び表彰式の開催  イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 埼玉経営品質賞の最高賞である知事賞を交付する。  (3) 事業効果 県内企業の経営革新や競争力の強化が図られることにより、県内経済の活性化につながる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県経営品質協議会と連携し、県内中小企業の埼玉県経営品質賞への取組を推進						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	573							573	0	
前年額	573							573		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県経営品質賞等支援事業		
単位事業名	埼玉県経営品質賞支援事業	予算額	573千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55	0	トロフィー製作費 55千円 (埼玉県経営品質賞)
役務費	11	4	賞状製作費 11千円 (埼玉県経営品質賞)
負担金、補助及び交付金	507	△4	埼玉県経営品質協議会への補助金 507千円 (埼玉県経営品質等の運営)
合計	573	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-3, 9-2		
1 事業概要	県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会の強化のため運営費を補助する。 (1) (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,870千円			5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 1,870千円 (2) 事業計画 (一社) 埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)では毎年、次の事業の実施を通じて県内中小企業の経営合理化を促進し、企業体質の改善強化に取り組んでおり、運営費の補助を通じてその活動を支援していく。 ・トップ・マネジメント・セミナー、リーダー研究会、後継者経営研究会、優良工場見学・研究会等の開催 ・総会、年頭大会の開催 ・会報の発行 (3) 事業効果 経営者等を対象にしたセミナーを初めとする協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られるとともに、県産業労働行政に対して協力的な団体を育成した。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,870								1,870	0
前年額	1,870								1,870	

## 事業内訳書

事業名	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助		
単位事業名	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助	予算額	1,870千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,870	0	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助 1,870,000円
合計	1,870	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 11, 13, 12
1 事業概要 企業を取り巻くリスクは自然災害や感染症のまん延、サイバー攻撃など多岐にわたり、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。そこで、県が中小企業の事業継続のための取組を推進することで、多くの企業が非常時においても事業を継続できる社会を目指す。				5 事業説明 (1) 事業内容 産業振興公社のアドバイザーが業界団体等と連携することで、より多くの事業者に効率的にBCPの必要性を周知・啓発する。 併せて、従業員数50人以上の中小企業を特にBCP策定を推進する対象とし、BCP策定の実態把握と働き掛けを行う。 (2) 事業計画 ア 業界団体等と連携した、県内企業全体に対するBCP策定の働き掛け 公社アドバイザーによるBCP策定状況の調査、セミナーの開催、BCP策定支援を実施。 イ 対象を絞った集中支援 従業員数50人以上の中小企業を対象を絞り、BCPの策定状況を調査により把握。 公社アドバイザーがブッシュ型で周知・啓発を行い、策定率の向上を目指す。 (3) 事業効果 県内企業に効率的にBCPの必要性を周知・啓発することにより、県内企業の事業継続力の強化が実現される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体等と連携したBCPの策定支援の実施により、BCP策定率の底上げを図る。 成果事例等を経済団体、他の業界団体に対して発信。意識啓発を行い、他団体におけるBCP策定の広がりを狙う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	13,160							13,160	13,160	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業		
単位事業名	BCP策定による業界のレジリエンス強化事業	予算額	13,160千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	36	職員旅費 36千円
負担金、補助及び交付金	13,124	13,124	産業振興公社への補助金 13,124千円(アドバイザーによるBCP策定の普及・啓発を推進)
合計	13,160	13,160	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	産業技術総合センター事業運営費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-2	
1 事業概要	産業技術総合センターの基本機能である ①中小企業の技術的な課題解決への支援 ②中小企業ニーズ、社会的ニーズに基づく研究開発を最大限に発揮することにより県内産業（主に製造業を中心とした中小企業）の技術力を強化し、その振興を図る。  (1) 事業費 218,438千円 (2) 運営費 24,920千円			5 事業説明 (1)事業内容 ア 事業費 218,438千円 (ア) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (イ) 情報・交流 ・産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 ・異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 ・近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 24,920千円 (イ) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (イ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県10/10) ((財)JKA2/3、県1/3) (2) (県10/10)			(2)事業計画 ア 事業費 (ア)試験研究機器の整備(～12月) (イ)研究発表会の開催(9月)、北部地域技術交流会の開催(11月)など イ 運営費 (ア)運営委員会の開催(3月) (イ)研究評価委員会の開催(2月)					
3 地方財政措置の状況	工業技術センター費 産業技術総合センター施設整備事業債 充当率75% 行政改革推進債 充当率25%			(3)事業効果 試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器開放) 令和5年度：30,000件(目標) (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広域連携による支援機能強化 ・TKF（東京都、千葉県、神奈川県、横浜市、埼玉県）、やRINGS（新潟県、群馬県、埼玉県）などの公設試験所ネットワークによる広域的な企業支援。 ・国立研究開発法人産業技術総合研究所や国立研究開発法人理化学研究所など国立研究機関や工科系大学とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×77.4人=735,300千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	243,358		204,460	3,517	22,416	30,000		△17,035	△4,963
前年額	248,321	196	203,868	2,996	21,417	33,000		△13,156	

## 事業内訳書

事業名	産業技術総合センター事業運営費		
単位事業名	事業費	予算額	218,438千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,430	△590	特許維持管理 弁理士費用等 現場改善・製品開発支援事業等 専門家謝金 各種委員会、講演会謝金等
旅費	2,056	△10	人材育成、現場改善・製品開発支援事業等 連携会議、研究学会、展示会等 出張旅費
需用費	79,188	△8,147	依頼試験・機器開放用 一般消耗品費 試験用特殊ガス等 消耗品費 保有機器修繕費
役務費	38,154	410	保有機器点検費 特許登録等印紙代 廃液、廃棄物処理費
委託料	27,559	4,475	保有機器保守委託費 作業環境測定委託費
使用料及び賃借料	551	125	ソフトライセンス使用料 文献検索料

単位事業名	事業費	予算額	218,438千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
原材料費	146	△2	培養酵母用原材料
備品購入費	62,076	△1,699	試験研究機器購入費
負担金、補助及び交付金	663	200	学会等参加負担金 講習会参加負担金
補償、補填及び賠償金	1,575	250	特許実施補償金 特許登録補償金
公課費	40	0	清酒のサンプル配布
合計	218,438	△4,988	

単位事業名	運営費	予算額	24,920千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	490	0	委員会 委員謝金

単位事業名	運営費	予算額	24,920千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,874	0	事務連絡会議、企業訪問等
需用費	14,212	1,555	経常消耗品、用紙、トナー等 ウイルス対策ソフトウェア・サーバー等消耗品 被服代(制服) 印刷製本費用 貸研究室等 修繕費 公用車、プリンター一点検修理代
役務費	4,885	108	電話・郵券・宅配便等 機器廃棄手数料
使用料及び賃借料	2,104	△1,638	機器リース料
負担金、補助及び交付金	1,314	0	技能講習、セミナー等受講負担金 会議等参加負担金
公課費	41	0	自動車重量税
合計	24,920	25	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット	9	
1 事業の概要	産業技術総合センターの適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。			5 事業説明						
(1) 産業技術総合センター管理費 (既設定の債務負担行為・継続費) (指定経費)	400,355千円			(1) 事業内容 ア 産業技術総合センター管理費 1,039,395千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ 管理費の内容：維持管理業務委託費（光熱水費、修繕費等を含む）、照明器具更新工事費等（執行委任） イ 産業技術総合センター北部研究所管理費（耐震工事） 5,624千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：試験棟1耐震補強工事（執行委任）						
(2) 産業技術総合センター管理費 (ファシリティマネジメント経費) (指定経費)	639,040千円			(2) 事業計画 ア SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設 ①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施 イ 産業技術総合センター北部研究所試験棟1耐震補強工事の実施						
(3) 産業技術総合センター北部研究所管理費 (耐震工事)	5,624千円			※ 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施						
2 事業主体及び負担区分	(1) (2) 県 89.3/100、市 10.7/100 (3) 県10/10			(3) 事業効果 ア SKIPシティA1棟利用者数 令和3年度実績：477,439人 → 令和4年度見込：579,142人 イ 産業技術総合センター北部研究所試験棟1耐震補強						
3 地方財政措置の状況	産業技術総合センター施設整備事業債 充当率90% 行政改革推進債 充当率10%			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債					
決定額	1,045,019	26,609	15,976	89,991	595,000			317,443	429,534	
前年額	615,485	28,266	15,908	106,536	221,000			243,775		

## 事業内訳書

事業名	産業技術総合センター等管理費		
単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	400,355千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	400,355	8,088	施設維持管理委託 貸会議室等夜間・休日業務委託
合計	400,355	8,088	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	639,040千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	224	224	施設設備更新工事他 旅費
需用費	39	39	施設設備更新工事他 函面青焼き代
役務費	38	38	施設設備更新工事他 通信費
委託料	115,403	115,403	施設維持管理委託 外壁改修工事設計委託
使用料及び賃借料	12	12	施設設備更新工事他 会議室使用料

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	639,040千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	523,324	523,324	施設設備更新工事他
合計	639,040	639,040	

単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費（耐震工事）	予算額	5,624千円
-------	--------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	15	管理棟耐震補強工事 旅費
需用費	15	15	管理棟耐震補強工事 自動車燃料費 管理棟耐震補強工事 印刷費
役務費	13	13	管理棟耐震補強工事 通信費
使用料及び賃借料	4	4	管理棟耐震補強工事 使用料
工事請負費	5,577	5,577	管理棟耐震補強工事

単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費（耐震工事）	予算額	5,624千円
-------	--------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,624	5,624	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N120	産業技術総合センター北部研究所管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9	SDGsターゲット	
1 事業概要	産業技術総合センター北部研究所の適正な施設管理を図る。  (1) 産業技術総合センター北部研究所管理費  16,731千円			5 事業説明 (1) 事業内容 産業技術総合センター北部研究所管理費 16,731千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：維持管理費（設備保守費、修繕費、消耗品）、光熱水費、 (2) 事業計画 産業技術総合センター北部研究所（機器開放、依頼試験等実施研究施設）の空調運転及び機械設備等保守業務の実施 ※ 産業技術総合センター北部研究所の業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発事業を実施 (3) 事業効果 技術相談：令和3年度実績：2,874件 → 令和4年度見込：3,000件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 清酒製造及び食品加工を中心とした各種組合と総会や会合（酒製造技術研究会、酒造鑑評会審査会等）などを通しての連携						
2 事業主体及び負担区分	(県 10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	県債							
決定額	16,731	413						16,318	△3,642	
前年額	20,373	406	9,000					10,967		

## 事業内訳書

事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費		
単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費	予算額	16,731千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,033	5,413	光熱水費 施設修繕費
役務費	275	174	水道管理検査手数料 設備清掃・洗浄手数料
委託料	423	△9,202	機器設備保守委託費 一般廃棄物処理委託費
合計	16,731	△3,615	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	Designを活用した課題解決支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-b
1 事業概要 県内中小企業が抱える事業化に向けた課題に対して、商品企画から販路開拓までの自主的な課題解決を支援することで、新製品開発や新技術開発を推進する。  Design活用支援事業 2,626千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デザイン思考に基づき、自社技術を活かした独自性のある新商品の開発(新規市場の創出)を支援するとともに、外部の専門家と連携して課題の解決を支援する。  (2) 事業計画 Design活用支援事業 2,626千円 産業技術総合センターにデザイン支援担当職員(会計年度任用職員)を配置し、デザイン支援総合窓口での課題相談へ対応するとともに、企業が抱える課題分析や商品企画を支援する。  (3) 事業効果 企業の自主的な課題解決を支援し、事業化の推進を図ることにより、企業独自の商品開発を進めるとともに、グッドデザイン賞等の獲得を目指す。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社、(公社)埼玉デザイン協議会、民間企業経験者、商工会議所等と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸収入								
決定額	2,626	750						1,876	△64	
前年額	2,690	750						1,940		

## 事業内訳書

事業名	Designを活用した課題解決支援事業		
単位事業名	Design活用支援事業	予算額	2,626千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,600	160	セミナー講師謝金
旅費	528	0	企業訪問旅費
需用費	141	△85	セミナー用機材等
役務費	17	△39	デザイン塾関係通知及びチラシ送付
使用料及び賃借料	240	0	ソフトウェアライセンス
負担金、補助及び交付金	100	△100	研修参加費
合計	2,626	△64	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：技術支援担当  
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P40	彩の国新産業創出研究開発推進事業費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	彩の国新産業創出研究開発推進事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5
1 事業の概要 技術環境の急速な変化に対応するために、県内中小企業に対する一層の技術開発支援が求められている。これに応えるため、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、その成果を幅広く企業に提供していく。また、個別企業より具体的なニーズに対応するために受託研究を実施するとともに、企業や他機関と連携して外部競争的研究費を活用した研究を実施する。  (1)産業技術総合センター研究開発事業 47,905千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策的研究開発事業 5,711千円 社会ニーズや国・関東地域及び本県の政策との整合を考慮して「先端ものづくり」、「環境・エネルギー関連」、「農林水産・食品産業」、「ヘルスケア」等の分野に重点を置いた研究開発を「産業支援研究」として進める。 イ 受託研究事業 (ア) 個別企業からの受託研究 個別の企業からのより具体的なニーズにこたえるため、有料で受託研究を実施 7,250千円 (イ) 外部競争的研究費による研究 企業や他機関等と連携し、外部資金を活用した研究を実施 34,380千円 ウ 客員研究員招へい事業 外部の知的資源を活用して企業ニーズの迅速な実現化を図るため、有識者の助言等を受ける 564千円  (2) 事業計画 ア 政策的研究開発事業 産業支援研究 10 テーマ イ 受託研究事業 個別企業 30 テーマ 外部競争的資金 6 テーマ ウ 客員研究員招へい事業 18人日  (3) 事業効果 社会ニーズ・企業ニーズに即した研究開発を行い、その研究開発を県内企業に技術移転することにより、県内産業の競争力が強化され、県経済の活性化が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (国研)産業技術総合研究所、(国研)理化学研究所、食品総合研究所などの国公立研究機関のほか、工科系大学や企業などと連携して、外部競争的資金の積極的な獲得を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 ア・ウ (県10/10) イ (事業者10/10) 県0									
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 198,550千円(20.9人×9,500千円)									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	47,905	44,130						3,775	△1,115
前年額	49,020	44,472						4,548	

## 事業内訳書

事業名	彩の国新産業創出研究開発推進事業費		
単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	47,905千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,087	0	専門家謝金 弁理士謝金 客員研究員謝金
旅費	3,794	△60	研究関係出張旅費 客員研究員事業旅費
需用費	26,620	△450	研究消耗品 研究装置修繕費
役務費	1,178	△112	外部分析手数料 通信費
委託料	1,720	△10	委託分析料
使用料及び賃借料	280	△20	機器使用料 技術情報調査費
備品購入費	12,338	△242	実験用機器購入費
負担金、補助及び交付金	888	△221	学会等参加負担金

単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	47,905千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	47,905	△1,115	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
 担当名：立地支援担当  
 内線：3800

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P50	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～ 令和6年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱		針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1	
1 事業の概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。  (1) 産業立地促進助成費 857,332千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進補助 857,332千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(最大2億円)として交付 ※ 主な交付条件 ア 敷地面積が1,000㎡以上かつ建築面積が500㎡以上 ※県内移転の場合は、従前と比較し敷地面積1,000㎡以上かつ建築面積500㎡以上の拡張が必要 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で新たに雇用する従業員5人以上(中小企業で従業員数100人以下の場合は1人以上) ※流通加工施設の場合は新規雇用10人以上、うち5人以上が正規雇用であること オ 「埼玉県SDGsパートナー」に登録すること  (2) 事業計画 令和5年度は、県内に立地し新たに操業開始を予定している工場等31社に補助金を交付  (3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 工場等が立地する市町村と連携して誘致活動を行い、産業立地を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0 (最大2億円)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	857,332							857,332	△585,858
前年額	1,443,190							1,443,190	

## 事業内訳書

事業名	産業立地促進助成費		
単位事業名	産業立地促進助成費（指定経費）	予算額	857,332千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	857,332	△585,858	県内に新たに立地した企業への補助金 31社 857,332,000円
合計	857,332	△585,858	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：企業立地課  
 担当名：企業誘致担当  
 内線：3778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P51	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	平成25年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3		
1 事業概要	<p>税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な成長を実現するため、企業誘致を推進するとともに、立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。</p> <p>さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。</p> <p>(1) 企業誘致推進事業費 4,658千円                      (2) 企業立地推進役活動費 8,771千円                      (3) 立地企業フォローアップ推進事業費 2,078千円                      (4) 新たな手法を用いた企業誘致推進事業費 4,340千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 企業誘致推進事業費 4,658千円</p> <p>(ア) 県・市町村等企業誘致連携事業                      企業誘致に関する情報交換や共同企業訪問の実施、県北地域への企業誘致の促進</p> <p>(イ) 企業誘致推進活動費                      企業訪問やセールスシートの作成などによる企業誘致の推進</p> <p>(ウ) 関西地区企業誘致推進事業                      在阪企業、関西経済団体及び近畿埼玉県友会等との交流事業</p> <p>(エ) 攻めの企業誘致活動の展開                      円安による国内回帰企業の立地に係る専用窓口の設置など、時勢に合わせた誘致活動の実施                      各種展示会等の企業ブースを訪問し、セールスシートを活用した企業との関係構築や立地ニーズの収集等を実施</p> <p>イ 企業立地推進役活動費 8,771千円                      企業誘致に係る非常勤職員の活動費</p> <p>ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 2,078千円                      (ア) 立地企業に係る情報収集・フォローアップの充実                      企業ニーズなどの情報収集を実施、企業の課題解決を支援し県外流出を防止</p> <p>(イ) 埼玉Richリンク地域交流会の開催                      立地企業の新たな地域・経済活動の活性化を支援するため地域交流会を開催</p> <p>エ 新たな手法を用いた企業誘致推進事業費 4,340千円                      オンライン企業立地セミナーの配信・広報、オンライン立地相談窓口の運営</p> <p>(2) 事業計画                      毎年度2,000件以上の企業へのアプローチを実施し、50件以上の新規立地を実現</p> <p>(3) 事業効果                      税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	19,847	国庫支出金	諸収入						19,193	△8,884
前年額	28,731	4,565	958						23,208	

## 事業内訳書

事業名	企業立地推進事業		
単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	4,658千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	講師謝金 3回分
旅費	1,850	154	企業・市町村等訪問旅費
需用費	1,448	△145	企業誘致資料印刷代 他
役務費	180	△200	企業誘致資料郵送費
使用料及び賃借料	1,100	△535	セミナー会場使用料 他
合計	4,658	△726	

単位事業名	企業立地推進役活動費	予算額	8,771千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,156	12	非常勤職員報酬 2人分
共済費	1,737	△223	非常勤職員共済費負担金 2人分

単位事業名	企業立地推進役活動費	予算額	8,771千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	878	0	非常勤職員通勤手当、企業訪問旅費 2人分
合計	8,771	△211	

単位事業名	立地企業フォローアップ推進事業費	予算額	2,078千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	講師謝金 1回分
旅費	336	0	フォローアップ企業訪問旅費
需用費	675	△25	立地企業交流会 会場備品 他
役務費	17	3	立地企業交流会 案内状等発送費
使用料及び賃借料	1,000	△750	立地企業交流会 会場使用料
合計	2,078	△722	

単位事業名	新たな手法を用いた企業誘致推進事業費	予算額	4,340千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	30	△95	オンライン立地相談窓口 備品
役務費	160	△230	オンライン立地相談窓口 回線使用料
委託料	4,000	△6,300	オンラインセミナー広報・配信業務委託
使用料及び賃借料	150	150	オンライン立地相談窓口 システム利用料
合計	4,340	△6,475	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 企業立地課  
 担当名: 国際経済担当  
 内線: 3779

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P52	海外ビジネス展開支援事業	一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし	針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-3	
1 事業概要	ア ジア及び中東・アフリカ等における海外ビジネス展開を支援するとともに、新たに海外市場を目指す企業の裾野を拡大する取組を推進する。		5 事業説明					
ア	アセアン訪問団の派遣及び受入れ	13,990千円	(1) 事業内容					
イ	海外ビジネスサポート拠点の運営	22,047千円	ア アセアン訪問団の派遣及び受入れ 13,990千円					
ウ	新規市場等への海外販路開拓	29,744千円	(イ) 県訪問団の派遣					
エ	海外展開オンライン化支援	34,852千円	(イ) 経済訪問団の受入れ					
			イ 海外ビジネスサポート拠点の運営 22,047千円					
			ウ 新規市場等への海外販路開拓 29,744千円					
			エ ジェトロや産業振興公社と連携し、県産品等の海外販路開拓を支援する					
			(イ) 産業振興公社と連携した海外展開支援					
			(イ) 米国ビジネス推進事業					
			(ウ) ジェトロへの負担金					
			エ 海外展開オンライン化支援 34,852千円					
			中小企業におけるeコマースの活用を支援する					
			(イ) eコマース活用に向けたセミナー等の開催					
			・越境EC活用の基本からノウハウを取得できる連続講座の開催					
			・越境ECのテーマに係る単発型セミナーの開催					
			(イ) eコマース活用事業					
			・商品開発等に係る海外ECサイト出展料、HP作成料、コンサル料等を補助					
			・海外ECサイトに埼玉県特設コーナーを設置しPRを実施					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 埼玉県産業振興公社0 (県1/2) 埼玉県産業振興公社0・事業者1/2 (県10/10)		(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況	特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費		平成29年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.5人=61,750千円		(3) 事業効果					
			県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる					
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
			埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)及び金融機関等と協力して事業を実施					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	100,633	国庫支出金					100,633	12,244
前年額	88,389	13,000					75,389	

## 事業内訳書

事業名	海外ビジネス展開支援事業		
単位事業名	アセアン訪問団の派遣及び受入れ	予算額	13,990千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	818	△400	国外関係機関との打合せ（2か国分）
需用費	558	△500	海外訪問団派遣・受入れに係る消耗品
役務費	448	0	海外訪問団受入れに係る通訳代
委託料	12,066	3,118	海外訪問団派遣業務委託（2回分）
使用料及び賃借料	100	0	セミナー会場費（1回分）
合計	13,990	2,218	

単位事業名	海外ビジネスサポート拠点の運営	予算額	22,047千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	0	企業向けパンフレット作製 1500部
役務費	135	0	電話等使用料
委託料	21,762	△250	ベトナムサポート拠点運営業務委託 タイサポート拠点運営業務委託 ベトナム政府内「埼玉デスク」運営業務委託
合計	22,047	△250	

単位事業名	新規市場等への海外販路開拓	予算額	29,744千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	△111	企業訪問、関係機関との打合せ（16回分）
需用費	335	0	日米中西部会に係る消耗品
役務費	396	200	日米中西部会に係る通訳代
負担金、補助及び交付金	28,958	0	ジェット口埼玉負担金 日米中西部会負担金 産業振興公社への補助金
合計	29,744	89	

単位事業名	海外展開オンライン化支援	予算額	34,852千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	セミナー講師代（6回分）
旅費	72	72	企業訪問・講師打合せ（48回分）
需用費	90	90	セミナー消耗品
役務費	90	90	セミナーチラシデザイン料
使用料及び賃借料	300	300	セミナー会場費（6回分）
負担金、補助及び交付金	34,000	21,000	産業振興公社への補助金
合計	34,852	21,852	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 金融課  
 担当名: 高度化資金・貸金業担当  
 内線: 3809 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	勤労者制度融資事業費			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費	
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 1, 4
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 1-2, 4-2, 4-3
1 事業概要				5 事業説明					
県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者等の生活の安定と向上を図る。  ア 貸付金 28,230千円 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 184千円				(1) 事業内容 ア 貸付金 28,230千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 184千円 効果的なPR(リーフレットの作成・配布等)により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。  (2) 事業計画 (ア) 子育て・介護両立応援資金 : 融資枠 30,000千円 融資利率 1.2%以内 保証料率 0.7% (イ) 働くあなたの教育応援資金 : 融資枠 12,400千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% (ウ) チャレンジ応援資金(再就職支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.5%以内 保証料率 0.6% (エ) チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7%  (3) 事業効果 勤労者等の生活の安定と向上を図る。また、失業者の再就職活動を支援する。 【実績】令和元年度: 11件、8,530千円 令和2年度: 6件、8,200千円 令和3年度: 10件、8,870千円  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸収入							
決定額	28,414	28,230						184	2,149
前年額	26,265	26,081						184	

## 事業内訳書

事業名	勤労者制度融資事業費		
単位事業名	貸付金	予算額	28,230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	28,230	2,149	勤労者支援資金
合計	28,230	2,149	

単位事業名	勤労者向け融資制度の普及啓発	予算額	184千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	0	関係団体への普及啓発
需用費	143	0	融資制度普及広報用チラシ印刷代
役務費	33	0	融資制度普及広報用チラシ送付料
使用料及び賃借料	5	0	融資制度利用促進説明会会議室利用料
合計	184	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：金融課  
 担当名：高度化資金・貸金業担当  
 内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P55	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費			
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	1, 4
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	1-2, 4-2, 4-3
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。  勤労者支援資金等損失補償費 345千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 345千円 (2) 事業計画 資金及び損失補償割合 ・チャレンジ応援資金(失業者の再就職支援に係る資金)：代位弁済額のうち元金相当額の50% (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 令和元年度：0件、0円 令和2年度：0件、0円 令和3年度：0件、0円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	345							345	△44		
前年額	389							389			

## 事業内訳書

事業名	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）		
単位事業名	勤労者支援資金等損失補償費	予算額	345千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	345	△44	勤労者支援資金損失補償
合計	345	△44	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 金融課  
 担当名: 企画・制度融資担当  
 内線: 3801

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P56	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和29年度～令和20年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8	SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要	<p>県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。                      県経済の発展のため、県内中小企業者への資金繰り支援をさらに充実することが必要である。</p> <p>ア 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 615,500千円                      イ 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 9,547,279千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      ア 融資枠 3,600億円 (うち利子補給対象資金 2,900億円)                      イ 利子補給額 10,162,779千円                      (ア) 令和5年度の新規融資実行分に対する利子補給 615,500千円                      (イ) 令和4年度以前の融資実行分に対する利子補給 9,547,279千円</p> <p>(2) 事業計画(令和4年度からの主な変更点)                      ア 借換えに対応した資金の充実                      いわゆる「ゼロゼロ融資」の無利子期間終了等に伴う借換需要に対応するため、伴走支援型経営改資金の融資枠を拡充するとともに、利子補給率を引き上げ、利用者負担を軽減する。                      イ ポストコロナに向けた前向き資金の充実                      (ア) ポストコロナにおける持続可能な社会の実現に向け、設備投資促進資金のカーボンニュートラル要件を拡充し、サーキュラーエコノミーの取組も対象とする。                      (イ) 企業を取り巻く自然災害等のリスクに対し、BCPを策定し事業継続への取組を行う県内中小企業を支援するため、産業創造資金にBCP策定企業の要件を創設する。                      ウ 企業再生に対応した資金の拡充                      特に経営状況の苦しい企業の再生に向けた取組を支援するため、企業パワーアップ資金の融資限度額を拡充する。</p> <p>(3) 事業効果                      中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10) 県0 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入						
決定額	10,162,779		1,278,788	8,081,072				802,919	△3,232,816	
前年額	13,395,595	135,000	1,152,216	11,691,437				416,942		

## 事業内訳書

事業名	中小企業制度融資利子補給費		
単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（新規分）	予算額	615,500千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	615,500	240,000	利子補給費 中小企業向け制度融資3,600億円分 利子補給率0.075%~0.7%
			債務負担行為設定あり 令和6年度以降分 7,321,500千円
合計	615,500	240,000	

単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（継続分）（指定経費）	予算額	9,547,279千円
-------	--------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,547,279	△3,472,816	利子補給費 中小企業向け制度融資令和4年度以前実行分 利子補給率0.075%~1.5%
合計	9,547,279	△3,472,816	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：金融課  
 担当名：企画・制度融資担当  
 内線：3803

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和47年度～ 令和23年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。  中小企業制度融資損失補償費 738,688千円				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：738,688千円  (2) 事業計画 令和4年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。  (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分)商工行政費(細目)中小企業振興指導費 (細節)中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	738,688							738,688	262,147	
前年額	476,541							476,541		

## 事業内訳書

事業名	中小企業制度融資損失補償費		
単位事業名	中小企業制度融資損失補償費（指定経費）	予算額	738,688千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	738,688	262,147	中小企業制度融資損失補償費
合計	738,688	262,147	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 金融課  
 担当名: 企画・制度融資担当  
 内線: 3801

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P58	中小企業制度融資運営費 (運営事務費部分)			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資運営費	
事業期間	昭和29年度～ 令和20年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3
1 事業概要	<p>中小企業向け制度融資の利用を促進するため、パンフレットの作成などによる広報を実施する。                      また、制度融資の円滑な運営を確保するため、制度融資の手引等の作成、商工団体・金融機関向け説明会の実施、関係機関との調整を行うとともに、融資残高管理業務等を信用保証協会に委託する。</p> <p>ア 制度融資貸付事務費 2,235千円</p> <p>イ 中小企業制度融資運営委託費 4,928千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 制度融資貸付事務費 関係機関との協議(随時)、手引・融資申込書・パンフレット等の作成等 2,235千円</p> <p>イ 中小企業制度融資運営委託費 保証協会への融資残高管理業務等の委託(4～3月) 4,928千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 制度融資貸付事務</p> <p>(ア) 制度設計に係る調整                      関係機関との意見交換や協議を行い、民間金融機関の融資動向や県内中小企業者の金融ニーズに沿った制度を設計する。</p> <p>(イ) 制度融資の手引等の作成及び制度融資説明会等の実施                      手引・融資申込書等を作成するとともに、商工団体・金融機関の職員を対象とした年度末における次年度改正事項の周知を図る説明会を開催し、制度の円滑な運営を図る。また、制度融資のパンフレットを作成する等、制度融資の利用促進を図る。</p> <p>イ 中小企業制度融資運営委託</p> <p>(ア) 制度融資の運営に係る事務の委託                      埼玉県信用保証協会に対して、利子補給に係る残高管理業務及び利用企業に係る情報管理業務等を委託し、利子補給事務等、制度融資の適正な運営を図る。</p> <p>(3) 事業効果                      中小企業者の金融の円滑化</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      商工団体及び金融機関の広報紙への掲載を依頼するほか、商工団体主催の研修会・説明会の講師として参加し、制度融資の周知、利用の促進を図っている。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(区分)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,163							7,163	△457
前年額	7,620							7,620	

## 事業内訳書

事業名	中小企業制度融資運営費（運営事務費部分）		
単位事業名	制度融資貸付事務費	予算額	2,235千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	127	△16	関東甲信越静岡金融担当課長会議 金融ニーズ調査 65か所 県内金融機関等との打合せ 4か所
需用費	1,626	△177	制度融資パンフレット等印刷代、会議用お茶代
役務費	350	△2	資料発送料
使用料及び賃借料	132	72	制度融資説明会等会場使用料、企業情報サービス利用料
合計	2,235	△123	

単位事業名	中小企業制度融資運営委託費	予算額	4,928千円
-------	---------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,928	△334	制度融資運営業務委託
合計	4,928	△334	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 金融課  
 担当名: 高度化資金・貸金業担当  
 内線: 3806 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金	
事業期間	昭和42年度～ 令和19年度	根拠 法令	独立行政法人中小企業祈願整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則		針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-3
1 事業概要 中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。  中小企業高度化資金特別会計繰出金 1,703千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し : 1,703千円  (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、訴訟事務費用等の事務費分を繰り出す。  (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,703							1,703	△349
前年額	2,052							2,052	

## 事業内訳書

事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
単位事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金	予算額	1,703千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,703	△349	中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し
合計	1,703	△349	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 金融課  
 担当名: 高度化資金・貸金業担当  
 内線: 3809 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	貸金業指導事業費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	貸金業指導事業費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	貸金業法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	1	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	1-2	
1 事業概要 貸金業者の適切な業務運営の確保と貸金業を利用する資金需要者等の利益の保護を図るため、県知事登録の貸金業者に対する立入検査・指導を行うとともに、県民からの相談対応・トラブル防止のための啓発活動を実施する。  貸金業指導事業費 804千円				5 事業説明 (1) 事業内容 貸金業指導事業費 804千円 ア 会計年度任用職員(別冊給与費で計上)1名を検査員及び相談員として配置する。 イ 職員2名及び会計年度任用職員1名により県知事登録貸金業者の指導監督を実施する。 ウ 資金需要者等の利益の保護を図るためリーフレット等による広報活動を実施する。 エ 日本貸金業協会に貸金業者からの登録申請書等の受付事務を委託する。  (2) 事業計画 ア 県知事登録業者に対し立入検査、報告徴求等を行い、必要に応じ指導、処分を実施する。(通年) イ 県知事登録業者からの更新登録申請等について、適切に審査を行う。(通年) ウ 県知事登録業者の適切な業務運営を確保するため、情報提供を行う。(通年) エ 県民からの苦情・相談に対応し、被害の防止と被害者の救済に資する。(通年) オ 県民に対し、ヤミ金融被害防止のための知識・情報の提供を行う。(通年)  (3) 事業効果 貸金業者による適法な貸付や制限利息等の遵守により、消費者の資金需要に適切に対応する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 紛争解決機関による紛争解決(日本貸金業協会との連携) イ 県知事登録業者への情報提供(日本貸金業協会との連携) ウ 行政機関、弁護士会等による多重債務者対策(埼玉県多重債務対策協議会での連携) エ 広域連携による資金需要者への広報(一都三県による連携)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(区分)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業団体等振興指導費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	804	1,350							△546	△150
前年額	954	1,200							△246	

## 事業内訳書

事業名	貸金業指導事業費		
単位事業名	貸金業指導事業費	予算額	804千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	117	0	立入検査
需用費	310	△150	消耗品、消費者啓発用リーフレット印刷代
役務費	254	0	登録審査照会等郵送料
委託料	123	0	登録申請書等受付事務委託
合計	804	△150	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：総務・物産・民泊担当  
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P61	物産観光振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。  物産観光振興費 22,825千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (イ) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、企業間コラボレーションによる新商品開発の実施等 (ロ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	22,825							22,825	0
前年額	22,825	6,660						16,165	

## 事業内訳書

事業名	物産観光振興費		
単位事業名	物産観光振興費	予算額	22,825千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,825	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	22,825	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：総務・物産・民泊担当  
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P73	埼玉県物産観光協会振興費			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8	
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要	<p>県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図るため(一社)埼玉県物産観光協会に助成を行う。                      (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワーク・協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。</p> <p>埼玉県物産観光協会振興費 2,160千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      (一社)埼玉県物産観光協会の充実・強化を図ることにより、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。</p> <p>(2) 事業計画                      埼玉県物産観光協会の運営を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,160							2,160	0	
前年額	2,160							2,160		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県物産観光協会振興費		
単位事業名	埼玉県物産観光協会振興費	予算額	2,160千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,160	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	2,160	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：総務・物産・民泊担当  
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P74	観光団体育成費			一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 (一社)埼玉県旅行業協会(埼玉県内の旅行者で組織された団体)の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。  埼玉県旅行業協会補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の旅行者で組織している(一社)埼玉県旅行業協会の事業を充実させ、旅行の安全の確保及び旅行者の利便性の増進などを図る。 【埼玉県旅行業協会の事業】 ・旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 ・旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 ・旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報  (2) 事業計画 補助事業の実施期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで  (3) 事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県定額)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

## 事業内訳書

事業名	観光団体育成費		
単位事業名	埼玉県旅行業協会補助	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	(一社)埼玉県旅行業協会への補助金
合計	230	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：総務・物産・民泊担当  
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P63	伝統工芸を活用した観光誘客			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 本県ならではの魅力・観光資源の一つである伝統的 手工芸品の産地・事業者を、民間企業等との連携支援により 活性化させ、新商品や新たな体験型観光コンテンツの 開発による観光誘客・観光消費額の増加、ブランド力の 向上につなげる。  ア 未来につなぐ伝統工芸の魅力アップ支援 2,950千円 イ 新商品や伝統的手工芸品のPR 4,060千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 未来につなぐ伝統工芸の魅力アップ支援 2,950千円 意欲ある産地組合・企業を対象に実践的な勉強会を開催し、参加者を中心に、商品開発・販路拡大等、関 連する企業とのマッチングを支援する。また、伝統工芸産業を支援する企業を登録する。  イ 新商品や伝統的手工芸品のPR 4,060千円 伝統的手工芸品の魅力をPRしプレミアム感を高め、需要開拓や誘客につなげるため、動画による技術や体験施設 の紹介、全国・関東ブロックの工芸品展への出展支援を行う。また、県伝統工芸士の認定や若手工芸士の活躍を紹 介し、作品（商品）や工芸士のプレミアム感を高める。  (2) 事業計画 ア 産地組合・企業を対象とした実践的な勉強会の開催 イ 商品開発・販路拡大等、関連する企業とのマッチング支援 ウ 産地への誘客や新商品の販路拡大をサポートする応援企業の登録 エ 動画による技術や体験施設の紹介、全国や関東ブロックの工芸品展への出展支援、県伝統工芸士の認定 伝統工芸モデル工場の指定、技術継承者育成事業への補助  (3) 事業効果 ア 伝統的手工芸品が観光資源となり、魅力的な作品や工房見学などを目的に、観光客が増加する。 イ 伝統的手工芸品が将来性のある魅力的な産業として継続し、新たな商品・魅力が創出される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,010							7,010	146
前年額	6,864							6,864	

## 事業内訳書

事業名	伝統工芸を活用した観光誘客		
単位事業名	未来につなぐ伝統工芸の魅力アップ支援	予算額	2,950千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,350	1,350	勉強会講師謝金 3回分 アドバイザー派遣謝金 3回分
旅費	300	300	勉強会、マッチング支援旅費
需用費	570	570	消耗品、チラシ印刷代
役務費	550	550	チラシ郵送料
使用料及び賃借料	180	180	会議室使用料 3回分
合計	2,950	2,950	

単位事業名	新商品や伝統的手工芸品のPR	予算額	4,060千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	83	伝統工芸士選考委員会委員謝金 6人分

単位事業名	新商品や伝統的手工芸品のPR	予算額	4,060千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	42	伝統的工芸品展視察、モデル工場現地調査
需用費	437	437	消耗品、伝統工芸士認定証等印刷代
役務費	70	70	伝統工芸士認定証等筆耕料
使用料及び賃借料	22	22	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	3,406	3,406	産地組合が実施する技術継承者育成事業への補助金 4団体分
合計	4,060	4,060	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：インバンド担当  
 内線：3949

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	ポストコロナにおけるインバウンド誘致事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要	<p>本県の強みである「東京からの近さ」を徹底的に売り込むために、民間事業者や地域を巻き込み、機運の醸成とブランディングを進めるとともに、受入体制の整備や情報発信を行いインバウンド誘致を進めていく。</p> <p>ア 民間事業者や地域と共に取り組む機運醸成・ブランディング 10,723千円                      イ 「近さ」を実現する受入体制整備 116,073千円                      ウ 「近さ」を徹底的に情報発信 28,764千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 民間事業者や地域と共に取り組む機運醸成・ブランディング 10,723千円                      イ 「近さ」を実現する受入体制整備 116,073千円                      ウ 「近さ」を徹底的に情報発信 28,764千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 民間事業者や地域と共に取り組む機運醸成・ブランディング                      ・都内ホテル、交通事業者、観光事業者、県内市町村等とのネットワーク構築                      ・新たなキャッチコピーとロゴ製作                      ・キャッチコピーを利用したブランドイメージの統一化                      ・「近さ」を実現するための広域エリアでの官民連携の強化                      イ 「近さ」を実現する受入体制整備                      ・埼玉観光サポートデスク（仮称）の設置・運営                      ・メインターゲットが興味を惹く地域の特性を生かしたコンテンツの増加                      ・おもてなし通訳案内士のスキルアップ支援                      ・インバウンド実態調査                      ウ 「近さ」を徹底的に情報発信                      ・旅ナカの発信情報の強化                      ・旅マエの発信情報の具体化・詳細化</p> <p>(3) 事業効果                      県内で外国人観光客の受入機運が醸成され、受入体制が整備されるとともに、外国人観光客に埼玉県の魅力が伝わることで、本県の観光振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	県・事業者(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (区分) 商工行政費(細目) 観光及び物産振興費 (細節) 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.2人=49,400千円 会計年度任用職員 2,492千円 1.0人×29h/週									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	155,560							155,560	95,124	
前年額	60,436	51,720						8,716		

## 事業内訳書

事業名	ポストコロナにおけるインバウンド誘致事業		
単位事業名	民間事業者や地域と共に取り組む機運醸成・ブランディング	予算額	10,723千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	591	591	講師謝金 1回分
旅費	421	421	事業者等との打ち合わせ
需用費	274	274	チラシ印刷代等
役務費	313	313	郵送料等
委託料	1,078	1,078	会場設営業務委託 ロゴ製作業務委託
使用料及び賃借料	436	436	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	7,610	7,610	関東観光広域連携事業負担金等
合計	10,723	10,723	

単位事業名	「近さ」を生かした受入体制整備	予算額	116,073千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	120	事業者等との打ち合わせ
需用費	30	30	消耗品
役務費	262	262	郵送料
委託料	61,305	61,305	地域の特性を生かしたコンテンツの増加業務委託 おもなし通訳案内士によるツアー造成支援業委託 インバウンド実態調査業務委託
使用料及び賃借料	20	20	会議室使用料 4回分
負担金、補助及び交付金	54,336	54,336	一般社団法人埼玉県物産観光協会への補助金
合計	116,073	116,073	

単位事業名	「近さ」を徹底的に情報発信	予算額	28,764千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	11,000	都内宿泊者を対象としたキャンペーン業務委託
負担金、補助及び交付金	17,764	17,764	一般社団法人埼玉県物産観光協会への補助金
合計	28,764	28,764	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興担当  
 内線：3952 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	観光プロモーション戦略会議強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要	<p>観光関連事業者間のネットワークづくりを強化し、新たな取組が生み出される土壌を形成することで、観光振興を図る。</p> <p>また、観光プロモーション戦略会議で「官民が全県的に連携するプロモーション」のテーマ・手法を検討し展開することで、本県への誘客を促進する。</p> <p>ア 観光関連事業者のチャンスを生み出すネットワーク強化 7,960千円</p> <p>イ 観光プロモーション戦略会議を通じた全県的なプロモーション 40,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 観光関連事業者のチャンスを生み出すネットワーク強化 7,960千円</p> <p>イ 観光プロモーション戦略会議を通じた全県的なプロモーション 40,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 観光関連事業者のチャンスを生み出すネットワーク強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の観光産業の動向や先進的な観光振興策を学ぶセミナー</li> <li>・新たな価値を生み出すノウハウを持つ県内外の事業者とのマッチング機会の提供</li> <li>・参加者による交流の場を設け、事業者が連携した取組を創出</li> <li>・観光振興に向けた戦略・戦術づくり、効果的な展開への伴走支援</li> <li>・地域の事業者との関係強化に関する専門家によるノウハウの提供</li> </ul> <p>イ 観光プロモーション戦略会議を通じた全県的なプロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーション戦略会議で「官民が全県的に連携するプロモーション」のテーマ・手法を検討し展開することで、本県への誘客と観光消費の拡大、認知度やブランド力の向上に繋げる</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <p>事業者や地域のノウハウ・ネットワークが強化され、地域が自走して観光で稼げる環境が整備される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と、観光プロモーション戦略会議等を通じて連携し、観光振興を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (区分) 商工行政費(細目) 観光及び物産振興費 (細節) 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	47,960							47,960	△45,473	
前年額	93,433	19,950						73,483		

## 事業内訳書

事業名	観光プロモーション戦略会議強化事業		
単位事業名	民間事業者等の力を生かした観光振興の推進	予算額	47,960千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	420	420	職員旅費
役務費	2,000	2,000	共通ロゴ、名刺デザイン作成
委託料	45,500	45,500	セミナー運営、ワークショップ開催、プロモーション実施
使用料及び賃借料	40	40	セミナー等会場使用料
合計	47,960	47,960	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興、総務・物  
 内線：3952 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	県DMO支援事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	
1 事業概要 県物産観光協会がDMOとして求められる「観光地域づくりの舵取り役」となるための組織機能強化を図る。  観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 135,540千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 135,540千円  (2) 事業計画 ア 県DMO支援事業 県物産観光協会がDMOとして観光関連事業者を巻き込んで観光振興に取り組めるよう支援する。  (3) 事業効果 県DMOが、様々な観光関連事業者を巻き込み、観光地域づくりの舵取り役として機能することで観光客の増加、観光消費を拡大させ、県内経済活性化を図る。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と、観光プロモーション戦略会議等を通じて連携し、観光振興を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (区分) 商工行政費(細目) 観光及び物産振興費 (細節) 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	135,540	23,000						112,540	135,540	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	県DMO支援事業		
単位事業名	観光地域づくりを牽引するDMOの組織機能の強化	予算額	135,540千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	216	216	人材育成講座講師報償費
旅費	264	264	職員旅費
需用費	2,548	2,548	PR品購入費、リーフレット印刷費
役務費	1,000	1,000	イベント関連出店手数料、リーフレット等送料
使用料及び賃借料	600	600	人材育成講座講演会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	130,912	130,912	DMO体制強化事業補助金、彩の国秩父地域観光協議会補助金
合計	135,540	135,540	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO支援・観光振興担当  
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P67	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和2年度～ 令和6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-9
1 事業概要 多彩な観光資源を生かした情報発信を積極的に行い、県内外からの誘客を図るとともに、渋沢栄一翁の出身地である深谷市を呼び水とした取り組みを通し、周遊や観光消費の拡大につなげる。  ア 地域の観光資源を生かした観光振興事業 9,335千円  イ 渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業 6,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域の観光資源を生かした観光振興事業 9,335千円(うち補助金(DMO) 8,535千円) イ 渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業 6,000千円(うち補助金(DMO) 2,000千円)  (2) 事業計画 ア 地域の観光資源を生かした観光振興事業 (ア) “食”を活用した情報発信事業 (イ) 交通事業者など民間事業者等との連携した広域観光推進事業 (ウ) 旅行業界・メディアに対するプロモーション(ツーリズムEXPOへの参加)  イ 渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業 (ア) 県北地域を中心とした新たな体験コンテンツの発掘及び情報発信事業 (イ) 埼玉三偉人ゆかりの地である県北地域を中心とした県内周遊バスツアーの造成  (3) 事業効果 多彩な観光資源を生かした情報発信や交通アクセスの良さを生かした新たな観光需要を創出するとともに、広域観光を促進することで、観光入込客数及び観光消費額単価を増加させ、地域経済の活性化に繋げる。						
2 事業主体及び負担区分 県10/10										
3 地方財政措置の状況 ア なし イ 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	寄附金							
決定額	15,335	2,500	100					12,735	△82,106	
前年額	97,441	92,326	100					5,015		

## 事業内訳書

事業名	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業		
単位事業名	地域の観光資源を生かした観光振興事業	予算額	9,335千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	400	△660	職員旅費
役務費	400	△3,830	送料等通信運搬費
負担金、補助及び交付金	8,535	8,035	一般社団法人埼玉県物産観光協会への補助金
合計	9,335	3,545	

単位事業名	渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業	予算額	6,000千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△50	職員旅費
需用費	550	△110	チラシ等印刷費
役務費	100	△70	送料等通信運搬費
委託料	3,300	△2,200	体験コンテンツの発掘及び情報発信事業委託費

単位事業名	渋沢栄一翁を軸とした観光振興事業	予算額	6,000千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	815	一般社団法人埼玉県物産観光協会への補助金
合計	6,000	△1,615	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：総務・物産・民泊担当  
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N140	観光統計調査事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-9
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。  ア 観光入込客パラメータ調査 6,214千円 イ 外国人実態調査 8,648千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光入込客パラメータ調査 6,214千円 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 イ 外国人実態調査 8,648千円 県内の観光地点15地点で外国人観光客に対し、カウント調査及び動態調査を実施する。  (2) 事業計画 ア (ア) 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの聞き取り調査を行う。 (イ) 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し、埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 イ (ア) 外国人観光客を国籍別にカウントし、県内への外国人観光入込客数等を把握する。 (イ) 動態調査を実施し、外国人観光客に係る県内観光周遊ルート等を把握する。  (3) 事業効果 ア アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 イ 調査結果から得られた外国人観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 県内市町村から観光入込客数の報告を受ける。 イ 県内市町村や事業者などに公表し、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	14,862							14,862	5,524	
前年額	9,338							9,338		

## 事業内訳書

事業名	観光統計調査事業		
単位事業名	観光入込客パラメータ調査事業	予算額	6,214千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,214	3,024	観光入込客パラメータ調査事業
合計	6,214	3,024	

単位事業名	外国人実態調査事業	予算額	8,648千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	0	職員旅費
需用費	100	0	事務用品等
委託料	8,440	2,500	外国人実態調査事業
合計	8,648	2,500	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：DMO担当、インバウンド担当  
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	ポップカルチャーを活用した埼玉観光推進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成28年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業の概要	国内外における「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージ定着や国内外のポップカルチャーファンの誘致、県内におけるアニメツーリズムの促進を目的としたPRを行う。  ア アニメだ！埼玉事業 1,721千円 イ 埼玉観光サポーター事業 24,683千円 ウ VTuberを活用した物産観光情報の広域的な発信 14,442千円 エ XR技術を活用した誘客、県産品販売促進イベントの実施 6,010千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア アニメだ！埼玉事業 1,721千円 イ 埼玉観光サポーター事業 24,683千円 ウ VTuberを活用した物産観光情報の広域的な発信 14,442千円 エ XR技術を活用した誘客、県産品販売促進イベントの実施 6,010千円  (2) 事業計画 ア アニメだ！埼玉事業 民間事業者を軸とした、広域なアニメツーリズムの実施 イ 埼玉観光サポーター事業 埼玉観光サポータークレヨンしんちゃんの任命 イベントでのクレヨンしんちゃんの活用 家族都市協定に基づく三県連携事業 ウ VTuberを活用した物産観光情報の広域的な発信 人気VTuberを活用したSNSやYouTubeでの発信、大型商業施設等でのPR エ XR技術を活用した誘客、県産品販売促進イベントの実施 ARスタンプラリーやVTuber出演イベントによる誘客、メタバース空間でのバーチャル県産品まつり等  (3) 事業効果 令和4年度に秋田県・熊本県と締結した「家族都市協定」を活用した取り組みを実施するとともに、民間事業者を軸とした県全体でアニメ関連事業を展開し、「埼玉県＝アニメの聖地」をイメージ定着を図る。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 観光及び物産振興費 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5人＝33,250千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	46,856							46,856	829	
前年額	46,027	24,200						21,827		

## 事業内訳書

事業名	ポップカルチャーを活用した埼玉観光推進事業		
単位事業名	アニメだ！埼玉事業	予算額	1,721千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	セミナー報償費
旅費	36	△675	職員旅費
需用費	880	△770	ノベルティ、チラシ等制作費
役務費	550	△870	描きおろし
使用料及び賃借料	55	16	会場使用料
負担金、補助及び交付金	150	△8,000	一般社団法人埼玉県物産観光協会への補助金
合計	1,721	△10,249	

単位事業名	埼玉観光サポーター事業	予算額	24,683千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	486	366	職員旅費

単位事業名	埼玉観光サポーター事業	予算額	24,683千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,650	1,650	ノベルティ、ポスター等制作費
役務費	833	173	描きおろし
委託料	10,164	6,834	パンフレット作成、連携イベント開催、特設サイト運営
使用料及び賃借料	11,000	0	ライセンス使用料
負担金、補助及び交付金	550	550	一般社団法人埼玉県物産観光協会への補助金
合計	24,683	9,573	

単位事業名	VTuberを活用した物産観光情報の広域的な発信	予算額	14,442千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	50	職員旅費
需用費	192	192	県産品PR費用

単位事業名	VTuberを活用した物産観光情報の広域的な発信	予算額	14,442千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,200	14,200	動画制作費、SNS運用費用
合計	14,442	14,442	

単位事業名	XR技術を活用した誘客、県産品販売促進イベントの実施	予算額	6,010千円
-------	----------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	60	60	通信運搬費
委託料	5,950	5,950	ARスタンプラリー、メタバースイベント費用
合計	6,010	6,010	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：インバウンド担当  
 内線：3958

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P70	訪日教育旅行受入促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～ 令和 8年度	根拠 法令	根拠法令なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要	訪日旅行再開に伴い、新しい生活様式を踏まえた訪日教育旅行に対する理解促進・受入体制の整備、海外教育旅行関係者との連携強化に取り組む。  ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円 イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,431千円 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 78千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 150千円 イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 1,431千円 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 78千円  (2) 事業計画 ア 訪日教育旅行誘致・受入推進協議会 「訪日教育旅行誘致・受入推進協議会」を運営し、参加者間の連携強化を図る。 イ 海外教育旅行関係者へのプロモーション 海外教育旅行関係者との意見交換等を通じて埼玉県の魅力を直接伝える。 ウ 訪日教育旅行の受入促進事業 新しい旅のエチケットを踏まえた教育機関への受入準備支援  (3) 事業効果 本県観光を広く海外にPRし、観光振興につなげる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国際課、高校教育指導課、文化資源課、関係市町村、県内観光関連事業者等と連携した受入事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 観光費 観光振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,659							1,659	0
前年額	1,659	1,009						650	

## 事業内訳書

事業名	訪日教育旅行受入促進事業		
単位事業名	訪日教育旅行誘致・受入推進協議会	予算額	150千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	150	0	訪日教育旅行誘致・受入推進協議会への負担金
合計	150	0	

単位事業名	海外教育旅行関係者へのプロモーション	予算額	1,431千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	419	0	職員海外渡航費
需用費	83	0	県産品PR代
役務費	46	0	海外への資料郵送費
委託料	883	500	海外教育関係者招請・現地説明会参加費
負担金、補助及び交付金	0	△500	
合計	1,431	0	

単位事業名	訪日教育旅行受入促進事業	予算額	78千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	職員国内旅費
役務費	66	0	資料翻訳料・通訳代
合計	78	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課  
 担当名: 総務・企画担当  
 内線: 3736

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P43	産学連携総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 9年度	根拠 法令	科学技術・イノベーション基本法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要	大学・研究機関との連携による研究開発や事業化を目指す中小企業に対し一貫した支援を行うとともに、産業の活性化や県民生活の質の向上に寄与するため科学技術の振興及びイノベーション創出の振興を図る。  ア 産学連携支援事業 5,850千円 イ 埼玉県科学技術・イノベーション会議の開催 307千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産学連携支援事業 5,850千円 産学連携支援センター埼玉を運営し、コーディネーター等による産学連携のワンストップサービスを提供する。 イ 埼玉県科学技術・イノベーション会議の開催 307千円 埼玉県科学技術・イノベーション会議を開催する。  (2) 事業計画 ア 産学連携支援センター埼玉の運営 (産学連携相談、マッチング支援、競争的資金獲得支援、産学交流、情報提供) イ 科学技術・イノベーション会議の開催  (3) 事業効果 ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入につながる。 イ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらなる競争力の向上が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) 公社0 イ 県10/10									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	6,157								6,157	△100
前年額	6,257								6,257	

## 事業内訳書

事業名	産学連携総合支援事業		
単位事業名	産学連携支援事業	予算額	5,850千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,850	0	TAMA協会への年会費 埼玉県産業振興公社への補助金 (産学連携支援事業費、コーディネーター費等)
合計	5,850	0	

単位事業名	埼玉県科学技術・イノベーション会議の開催	予算額	307千円
-------	----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	0	埼玉県科学技術・イノベーション会議の委員謝金 10人分
旅費	30	0	埼玉県科学技術・イノベーション会議に係る旅費
需用費	12	△100	埼玉県科学技術・イノベーション会議に係る委員等の飲物代
使用料及び賃借料	15	0	埼玉県科学技術・イノベーション会議に係る会議会場代
合計	307	△100	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課

担当名: 総務・企画

内線: 3736

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P44	AI・IoT活用推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5, 9-1, 9-2, 9-3
1 事業の概要 AI及びIoTの実装に向けた普及や活用・導入支援などを産業振興公社と産業技術総合センター(SAITEC)が連携して実施する。 企業のAI及びIoT導入の実効性を高めるため、セミナー等での事例の横展開など企業支援に重点化して取り組む。  普及・導入支援 51,058千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県産業振興公社内にコーディネーターを設置するとともに、普及セミナー、活用支援等を実施する。 また、SAITECで導入した模擬工場やAIソフトウェア等の利用、及び企業への技術職員派遣等による技術支援を通じて、県内ものづくり企業へのAI及びIoTの導入を支援する。  (2) 事業計画 コーディネーターによる相談対応等 普及セミナー、AI・IoTツール体験会の開催 AI・IoTの実践導入支援研修の実施 先進企業を視察した際に、自社設備との比較検討シートを作成し、AI・IoTの導入を支援 SAITEC内の検証ラボと模擬工場、導入に係る技術相談  (3) 事業効果 AI及びIoTの普及啓発や導入支援等により、県内中小企業の「稼ぐ力」の向上を図ることができる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、民間企業、専門家等と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(県10/10)公社0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		繰入金								
決定額	51,058	51,058						0	△21,914	
前年額	72,972	72,972						0		

## 事業内訳書

事業名	AI・IoT活用推進事業		
単位事業名	普及・導入支援	予算額	51,058千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	△1,150	AI及びIoTの外部技術者謝金 10人分
旅費	480	△240	企業等との打合せ
需用費	5,150	△3,176	ネットワーク機器、PC用消耗品等
役務費	535	△435	ネットワーク回線使用料
使用料及び賃借料	550	△281	ライセンス使用料
負担金、補助及び交付金	43,943	△14,920	埼玉県産業振興公社への補助金 (AI・IoTに関する普及・導入支援事業費、コーディネーター費等)
合計	51,058	△20,202	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課

担当名: 推進担当

内線: 3735

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	技術開発サポート事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要	<p>国が実施する補助事業の獲得支援や、技術マッチングによる企業間連携支援により、ウィズコロナ・ポストコロナ社会において県内中小企業の稼げる力につながる技術開発の支援を実施する。</p> <p>ア 産学連携による技術開発力向上支援事業 7,339千円</p> <p>イ デジタル技術活用ものづくり人材育成事業 6,500千円</p> <p>ウ 技術開発支援事業 34,342千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 産学連携による技術開発力向上支援事業 7,339千円 大学と企業の連携による研究会において、大学が有する先進的な設備を活用した試作やカーボンニュートラルに関する技術動向についての講義等を通じて、県内企業の技術開発力の向上を支援する。</p> <p>イ デジタル技術活用ものづくり人材育成事業 6,500千円 デジタル技術を活用したものづくりについて、講義や実習を通して学び、開発や事業化のための人材を育成する。</p> <p>ウ 技術開発支援事業 34,342千円</p> <p>(ア) 補助金等獲得支援 競争的資金獲得のための相談対応や補助金申請支援を行う。</p> <p>(イ) 技術マッチング支援 企業のニーズ・シーズをマッチングし、製品開発の活性化を目指す。</p> <p>(ウ) 社会実装支援 試作や実証を行いたい企業とそれができる企業等との橋渡しなどを支援する。</p> <p>(2) 事業計画 補助金等獲得支援、技術マッチング支援</p> <p>(3) 事業効果 大学と企業の産学連携による技術開発力の向上を支援することで、県内中小企業の「稼げる力」の向上を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、大学・研究機関、民間企業等と連携して実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) 公社0</p> <p>イ (県10/10) 事業者0</p> <p>ウ (県10/10) 公社0</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	48,181	繰入金	48,181						0	△1,500
前年額	49,681		49,681						0	

## 事業内訳書

事業名	技術開発サポート事業		
単位事業名	産学連携による技術開発力向上支援事業	予算額	7,339千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	0	埼玉県産業振興公社、事業参加者との打ち合わせ等
需用費	120	0	事務消耗品費
負担金、補助及び交付金	7,075	0	埼玉県産業振興公社への補助金 (技術開発力向上支援事業費、コーディネーター費等)
合計	7,339	0	

単位事業名	デジタル技術活用ものづくり人材育成事業	予算額	6,500千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,500	0	埼玉大学への補助金 (セミナー実施にかかる事業費)
合計	6,500	0	

単位事業名	技術開発支援事業	予算額	34,342千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	0	支援企業等との打ち合わせ等
負担金、補助及び交付金	34,270	△1,500	埼玉県産業振興公社への補助金 (技術開発支援に関する事業費、コーディネーター費等)
合計	34,342	△1,500	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課  
 担当名: 次世代産業拠点整備担当  
 内線: 3933 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P46	農大跡地活用等推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5, 9-b	
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。				5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地に成長産業を集積するとともに、周辺地域において県内中小企業等のロボット開発を支援するため、屋内フィールド・レンタルラボ・コワーキングスペースなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・模擬市街地フィールド・多目的フィールドを備えた実証フィールドで構成される「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を整備する。					
ア 農大跡地活用推進事業 26,000千円				ア 農大跡地活用推進事業 26,000千円					
イ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業 1,793,201千円				イ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業 圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区土地区画整理事業の環境影響評価 実施設計、用地買収及び各種調査等 1,793,201千円					
ウ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業 24,950千円				ウ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業 24,950千円 セミナーの開催、ロボット開発に向けたコンソーシアムによる県内中小企業等の参入促進、センター開所に 向けたPR活動及びロボット実証フィールド(旧毛呂山高校)の運営(ドローン等の開発支援)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 農大跡地活用推進事業 環境影響評価(事後調査)(通年) イ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業 令和6年度からのセンター建設工事着工に向けて実施設計、用地買収及び各種調査等を実施 ウ SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業					
3 地方財政措置の状況				(7) セミナー2回開催 (イ) コンソーシアム参加企業によるテーマ別分科会6回開催、展示会合同出展、PRカード作成等 (ウ) センターPRのための動画・HP・冊子を作成し展示会等で活用 (エ) ロボット実証フィールドの貸出し(通年)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円				(3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	繰入金	県債					
決定額	1,844,151	1	401,150	1,443,000				0	△7,343,809
前年額	9,187,960	6,495,270	244,690	2,448,000				0	

## 事業内訳書

事業名	農大跡地活用等推進事業		
単位事業名	農大跡地活用推進事業	予算額	26,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,000	△3,219	環境調査
委託料	25,000	△42,000	環境影響評価(事後調査)
合計	26,000	△45,219	

単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業	予算額	1,793,201千円
-------	---------------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	20	境界立会謝金 8人分
旅費	965	394	現場確認、関係機関協議等
需用費	10,075	2,975	取得済用地の立入防止柵設置等
役務費	7,311	3,559	交通量調査等
委託料	338,197	152,122	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の実施設計、地質調査、補償説明等業務委託

単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業	予算額	1,793,201千円
-------	---------------------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	175	114	積算資料利用料等
工事請負費	7,200	7,200	取得済用地の整地工事等
公有財産購入費	1,159,964	△1,009,639	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の用地購入費
補償、補填及び賠償金	269,294	37,894	用地取得のための建物移転補償費等
合計	1,793,201	△805,361	

単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業	予算額	24,950千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	△20	専門家謝金 24回分
旅費	882	628	展示会参加、企業訪問等
需用費	1,520	1,160	ロボット実証フィールド光熱水費等

単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)スタートアップ事業	予算額	24,950千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	420	380	展示会出展運送保管料
委託料	20,735	△306	ロボティクスセミナー・コンソーシアム分科会開催業務、PRカード作成業務、センターPR動画等作成業務の委託
使用料及び賃借料	913	913	展示会ブース使用料
合計	24,950	2,755	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課

担当名: 推進担当

内線: 3735

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P47	技術イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要	<p>県内産業界に製造業を核としたイノベーションを創出させる機会と土壌を作る。</p> <p>ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 23,936千円</p> <p>イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 105,983千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定 23,936千円 イノベーションが期待できる産業分野、企業や投資側の支援ニーズ、先進事例等を調査し、プランを策定する。</p> <p>イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業 105,983千円 高度なデジタル・バイオ・マテリアル・カーボンニュートラルに関する技術・製品の開発に対して、費用の一部を助成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 「イノベーション創出アクションプラン(仮称)」の策定</p> <p>(ア) 効果的な施策にするための調査・ヒアリングの実施</p> <p>(イ) 調査とヒアリングを踏まえ、中期プランを策定</p> <p>(ウ) 資金提供元のネットワーク化及び有望企業とのマッチング</p> <p>イ 次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業</p> <p>(ア) 補助事業の実施(事前相談、公募、審査、採択、進捗管理等)</p> <p>(イ) 補助額 10,000千円(上限) × 10件程度</p> <p>(ウ) 対象 県内中小企業等</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内産業界にイノベーションが創出される土壌が形成される。 成長産業の技術開発に取り組む企業が増え、付加価値の向上が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>民間資金を県内に呼び込むため、市場や有力企業、県内金融機関等と連携する。</p> <p>(5) その他(前年度からの変更点)</p> <p>次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業は「技術開発サポート事業」より移管。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)</p> <p>イ (県2/3)事業者1/3、(県3/4)事業者1/4</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	129,919	繰入金	129,919						0	33,069
前年額	96,850	繰入金	96,850						0	

## 事業内訳書

事業名	技術イノベーション創出支援事業		
単位事業名	「イノベーション創出戦略（仮称）」の策定	予算額	23,936千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	80	委託事業者審査謝金 4人分
旅費	459	459	ニーズ調査、先行事例調査他
需用費	132	132	事務消耗品費
役務費	6	6	資料送料
委託料	21,671	21,671	事業委託 (企業ニーズや先進事例等の調査、 プラン素案作成等のための事業費)
使用料及び賃借料	1,588	1,588	審査会場使用料 1日分、企業データベース使用料
合計	23,936	23,936	

単位事業名	次世代ものづくり技術活用製品開発支援事業	予算額	105,983千円
-------	----------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	補助金審査謝金 8人分
旅費	360	△72	採択企業への伴走支援等
需用費	36	0	補助金審査員食糧費
役務費	148	0	資料送料、通信費
使用料及び賃借料	264	0	補助金審査会場使用料 3日分
負担金、補助及び交付金	104,215	9,205	採択企業への補助金、埼玉県産業振興公社コーディネーター費 (1社あたり10,000千円(上限)、10社程度)
合計	105,983	9,133	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課

担当名: 推進担当

内線: 3737

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	コア技術新活用！多角化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5
1 事業概要 事業の多角化や業態転換を考えている製造業がBtoCの商品作りを通して、新たな価値創出への挑戦を支援する。  ・自社の技術をどのように生かすか模索している事業者 に、技術の棚卸し等の支援を行う。 ・事業の多角化を加速度的に進めるため、企画・開発から販売までトータルで支援し、販路の多チャンネル化を行う。  コア技術新活用！多角化支援事業 11,067千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高度な技術力を持つ県内企業に対し、自社技術を活用した新たな製品の開発を外部の視点や専門的なマーケティングなどのノウハウを活用し、企画段階から試作・製品化まで一貫してサポートすることで、BtoC市場へのアクセス機会の創出を支援する。  (2) 事業計画 ア 事業期間 令和5年度～令和7年度 イ 事業対象 県内中小企業 ウ 達成水準 BtoC向け製品の製品化 エ 内容 (ア) 自社製品開発セミナー、体験ワークショップの開催 (イ) 支援企業の募集、採択 (ウ) 製品開発支援(製品の企画、試作等) (エ) 販路開拓支援  (3) 事業効果 価格決定権を持つ自社ブランド製品を開発することで企業の稼ぐ柱の多角化を図ることができる。 また、この取り組みをきっかけに、企業の知名度が向上することでBtoBにおいても新たな取引案件の獲得につながる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業技術総合センターと連携して実施する。 新たな製品の開発やマーケティングにあたっては、外部の専門的なノウハウを活用して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	11,067							11,067	11,067
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	コア技術新活用！多角化支援事業		
単位事業名	コア技術新活用！多角化支援事業	予算額	11,067千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	31	31	委託事業者審査謝金 2人分
役務費	3	3	資料送料
委託料	11,000	11,000	事業委託 (採択企業への開発支援、セミナー実施等のための経費)
使用料及び賃借料	33	33	審査会場使用料 1日分
合計	11,067	11,067	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 先端産業課  
 担当名: 総務・企画担当  
 内線: 3736

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	新分野展開技術支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 9年度	根拠 法令				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要 脱炭素化や急激なEVシフトを背景に、産業構造や市場ニーズが急速に変化する中、業態転換や新分野への進出を目指す県内企業の取組を支援するため、コーディネーターによる相談やマッチングなどを実施する。  事業多角化支援事業 10,113千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県公社内にコーディネーターを設置し、技術相談などの伴走型支援や、技術動向などを発信するための研究会の開催、マッチングによる販路開拓支援などを実施する。 (2) 事業計画 技術開発や販路開拓の相談対応、情報提供等 (3) 事業効果 新分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社と連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)公社0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	10,113							10,113	0	
前年額	10,113	10,113						0		

## 事業内訳書

事業名	新分野展開技術支援事業		
単位事業名	事業多角化支援事業	予算額	10,113千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,113	0	埼玉県産業振興公社への補助金 (事業多角化支援事業費、コーディネーター費等)
合計	10,113	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：総務・労働団体担当  
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P75	労働団体等社会事業補助			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労働団体等社会事業補助	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	埼玉県労働団体等社会事業補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要 健全な労働運動を助長し、近代的・合理的な労使関係の確立を図るとともに、勤労者の経済的・社会的地位の向上に資するため、労働団体等に助成する。  労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助  1,150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助 1,150千円  (2) 事業計画 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助(4月・5月)  (3) 事業効果 健全な労働運動を助長し、近代的・合理的な労使関係の確立を図るとともに、勤労者の経済的・社会的地位の向上に資する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 団体0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,150							1,150	0
前年額	1,150							1,150	

## 事業内訳書

事業名	労働団体等社会事業補助		
単位事業名	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助	予算額	1,150千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,150	0	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助
合計	1,150	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：労働相談担当  
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P76	戦略的な労働相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明						
雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられておりトラブルの未然防止を図る必要がある。そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図る。 また、高度・専門的な知見を必要とする困難な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。			(1) 事業内容 ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 458千円 大学、高校及び専修各種学校等での出前労働講座の実施 イ 特別労働相談の実施 1,451千円						
ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 458千円 イ 特別労働相談の実施 1,451千円			(2) 事業計画 ア 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等での講座開催 実施回数：20回 イ 特別労働相談の実施 毎週1回（2時間）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 ア 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上を図ることが出来る。 令和元年度 13回 令和2年度 9回 令和3年度 10回 イ 労働相談における困難事案への対応が可能となる。 令和元年度 136件 令和2年度 114件 令和3年度 118件						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,909							1,909	△212
前年額	2,121							2,121	

## 事業内訳書

事業名	戦略的な労働相談推進事業		
単位事業名	労働トラブル防止のための知識の普及啓発	予算額	458千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	0	労働講座等開催旅費 2,000円×20×1.1
需用費	394	△217	法規集追録代 374,000円 事務用品 20,000円
役務費	20	△8	出前講座資料送付代 1,000円×20回
合計	458	△225	

単位事業名	特別労働相談の実施	予算額	1,451千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,275	0	特別労働相談相談員謝金 25,000×51週
需用費	176	24	専門相談資料代
合計	1,451	24	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：総務・労働団体担当  
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P85	埼玉県生産性本部補助			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	
1 事業概要 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資するため、労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部に対して事業費の一部を補助する。  埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円  (2) 事業計画 埼玉県生産性本部が行う県内企業の発展と勤労者の生活水準の向上に寄与する事業の事業費の一部を補助する。 補助対象事業 ・生産性向上のための教育活動 ・労使関係、生産、販売、労務、経営管理に関する教育及び調査研究等の諸事業  (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	280							280	0	
前年額	280							280		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県生産性本部補助		
単位事業名	埼玉県生産性本部に対する事業費補助	予算額	280千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	280	0	埼玉県生産性本部に対する事業費補助
合計	280	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：総務・労働団体担当  
 内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P77	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費		
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1104 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8	SDGsターゲット	
1 事業の概要				5 事業説明						
地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。  ア 中小企業高度人材支援事業運営費 50,697千円 イ 即戦力人材確保支援事業補助 45,000千円				(1) 事業内容 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 50,697千円 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 (ア) 金融機関や経済団体等と連携して中小企業の人材ニーズの掘り起こし、マッチングを支援 (イ) DX人材の確保支援 (ウ) 大企業との連携強化 (エ) 副業・兼業人材の活用促進 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 45,000千円 DXを活用した新たな事業に必要な人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の一部を補助。  (2) 事業計画 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 (ア) マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 (イ) 金融機関や経済団体等と連携し、セミナーを実施 (ウ) DX人材確保、大企業との連携、副業・兼業人材確保を担当するサブマネージャーを配置 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 (ア) プロフェッショナル人材戦略拠点での人材マッチング支援 (イ) 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付  (3) 事業効果 地域経済をけん引する中小企業(地域中核企業)の育成						
2 事業主体及び負担区分										
デジタル田園都市国家構想交付金 通常分(県1/2・国1/2) 体制拡充分(国10/10)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用) (区分)地域振興費(細目)地域振興費 (細節)地域振興共通経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	95,697	56,180						39,517	42,314	
前年額	53,383	35,657						17,726		

## 事業内訳書

事業名	中小企業高度人材支援事業費		
単位事業名	中小企業高度人材支援事業運営費	予算額	50,697千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,697	△2,686	埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点運營業務委託
合計	50,697	△2,686	

単位事業名	即戦力人材確保支援補助	予算額	45,000千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	45,000	45,000	D X 人材を確保する中小企業への補助
合計	45,000	45,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：総務・労働団体担当  
 内線：4509

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P86	埼玉県労働者福祉協議会補助			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明						
労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。			(1) 事業内容 (一社)労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助する。 3,800千円						
団体補助 3,800千円			(2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる運営費を明確に区分して補助を行う。 公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業労働者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 県への政策制度改善要請に関わる調査研究 エ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催等)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 当団体の円滑な運営により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,800							3,800	0
前年額	3,800							3,800	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県労働者福祉協議会補助		
単位事業名	団体補助	予算額	3,800千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,800	0	(一社)労働者福祉協議会営の運に必要な経費の一部を補助
合計	3,800	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：若年者支援担当  
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P78	若者自立支援センター埼玉運営費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。  就業支援事業の実施 9,043千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 若者自立支援センター埼玉を運営し、国の「地域若者サポートステーション」、関係機関、関係団体等と連携を図りながら、相談やセミナーなどの各種事業を行い、若年無業者等の就職活動を総合的に支援する併せて、他の就労支援機関等と連携し、若年無業者等の自立及び就業支援のネットワークの構築を図る イ 就職氷河期世代の支援として相談事業やセミナーを実施するとともに、有償型就業体験事業を行う。国が運営するサポステ・プラス（40～49歳の方向けの就労支援事業）と連携し、就労に向けた支援を実施 ウ 若年無業者等の利用をさらに増やすため、SNSなどを活用した広報を強化していく  (2) 事業計画 就業支援事業の実施 (ア) 相談事業 随時 (イ) 心理相談 月4日 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等:年48回) (エ) しごと体験プログラム 3日程度の有償型就業体験 ※新しい生活様式を取り入れ、来所によらない支援も引き続き実施していく。  (3) 事業効果 若年無業者等を就職や職業訓練等へ移行することにより、その後の自立へと導く 就職等移行者数 平成27年度 312人 平成28年度 301人、平成29年度 158人、平成30年度167人、令和元年度154人 令和2年度337人 令和3年度396人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 相談事業を、国の事業と連携して行う。 イ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、「彩の国だより」やホームページ、SNSを利用して広報を行う。 ウ 若者自立支援センター埼玉及び開催事業について、市町村でのちらしの配架や市報による広報を行う。 エ 他の地域若者サポートステーション、サポステ・プラスと事業、広報の双方において連携を強めていく。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	9,043	3,663						5,380	△3,928	
前年額	12,971	6,489						6,482		

## 事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費		
単位事業名	就業支援事業の実施	予算額	9,043千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,043	△3,928	就労支援事業委託
合計	9,043	△3,928	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：若年者支援担当  
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N124	若者自立支援センター埼玉運営費（内部管理経費）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉を運営するための施設の維持、管理を行う  若者自立支援センター埼玉の運営 8,614千円				5 事業説明 (1) 事業内容 若年無業者等（15～49歳）の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費  (2) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 若者自立支援センター埼玉が入居する施設「川口若者ゆめワーク」には、国が運営するかわぐち若者サポートステーションとハローワークプラザ川口、川口市が運営する「川口市就職支援セミナー」のためのセミナールームも入っている。国、県、川口市が三者で連携してワンストップ型就職サポート支援施設となっている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,614							8,614	0
前年額	8,614							8,614	

## 事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費（内部管理経費）		
単位事業名	若者自立支援センター埼玉の運営	予算額	8,614千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	0	電信電話代（基本料金のみ）
使用料及び賃借料	8,416	0	施設賃借料 施設共益費
合計	8,614	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4536 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P79	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 8-5	
1	<b>事業の概要</b> 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している重度障害者及び精神障害者への専門的な支援を実施する。  ア 障害者雇用開拓事業 12,518千円 イ 障害者就労支援事業 31,648千円 ウ 障害者定着支援事業 51,506千円 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 52,854千円 オ 企業伴走型パッケージ雇用支援事業 23,238千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 12,518千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用訓練を実施する。 イ 障害者就労支援事業 31,648千円 企業での障害者雇用に適して業務の切り出しや職場実習のコーディネート等を実施する。 また、障害者雇用の一層の拡大を図るため、障害者就職面接会や障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証、ジョブ・サポーター養成研修や連絡会議等を実施する。 ウ 障害者定着支援事業 51,506千円 支援機関等からの要請により、企業に職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者の職場定着を図る。 また、アドバイザー及びアセスメンターにより支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 52,854千円 精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、精神障害者の受入企業拡大と定着支援を図る。 オ 企業伴走型パッケージ雇用支援事業 23,238千円 重度障害者及び精神障害者を雇用する企業の開拓と重度障害者等に特化した仕事の切り出し、市町障害者就労支援センター等と連携したマッチング、超短時間雇用からのステップアップやテレワークを活用した職場定着を支援する。  (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 カ 重度障害者等の雇用促進（超短時間雇用からのステップアップ、テレワークの活用）  (3) 事業効果 雇用拡大と職場定着の促進により、県内企業の障害者雇用率を着実に向上させ、法定雇用率の引上げに対応する。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> イの一部 職業転換訓練費（職場適応訓練費） （国1/2・県1/2） アからオ（県10/10）									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費</b> 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	171,764	42						171,722	△16,517	
前年額	188,281	3,214						185,067		

## 事業内訳書

事業名	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		
単位事業名	障害者雇用開拓事業	予算額	12,518千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,728	0	障害者雇用開拓員訪問旅費 6人分
需用費	400	△104	消耗品、リーフレット印刷代
役務費	264	△117	通信費
委託料	10,126	△3,851	障害者雇用開拓・チャレンジ体験業務委託料
合計	12,518	△4,072	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	31,648千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	333	△72	障害者職場適応訓練手当、 研修講師謝金 2人×2回、会議出席者謝金 10人×2回
旅費	390	△123	会議旅費 2回分、障害者就職面接会 8回分 障害者優良事業所認証申請事業所訪問旅費 2人×10回分 関係機関との連絡調整に係る旅費 7人分

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	31,648千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,171	△296	消耗品、ポスター・チラシ等印刷代
役務費	551	△11	手話通訳料、職場適応訓練損害保険料
委託料	28,978	△1,234	障害者就労企業サポート業務委託料 障害者職場適応訓練委託料
使用料及び賃借料	224	△95	会議室使用料 5回分
負担金、補助及び交付金	1	0	障害者職場適応訓練労災保険料
合計	31,648	△1,831	

単位事業名	障害者定着支援事業	予算額	51,506千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	51,506	△4,624	障害者職場定着支援業務委託料

単位事業名	障害者定着支援事業	予算額	51,506千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	51,506	△4,624	

単位事業名	精神障害者雇用拡大推進事業	予算額	52,854千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	52,854	△218	精神障害者雇用拡大推進業務委託料
合計	52,854	△218	

単位事業名	企業伴走型パッケージ雇用支援事業	予算額	23,238千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	23,238	△5,772	企業伴走型パッケージ雇用支援業務委託料
合計	23,238	△5,772	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P87	埼玉県雇用対策協議会補助		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明							
将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。  埼玉県雇用対策協議会補助 3,320千円			(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。  (2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催（年5回）及び各地区（15箇所）における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他  (3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成30年度419人、令和元年度402人、令和2年度596人、令和3年度589人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,320						3,320	0		
前年額	3,320						3,320			

## 事業内訳書

事業名	埼玉県雇用対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県雇用対策協議会補助	予算額	3,320千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,320	0	埼玉県雇用対策協議会補助
合計	3,320	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：就業・求人相談担当  
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P80	埼玉しごとセンター推進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	1, 8 SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明						
埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行うほか、地方版ハローワークとして県内企業の求人充足支援も行う。			(1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいて求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進めるとともに、企業人材サポートデスク川越において西部地域の企業の人材確保を支援する。						
ア 求人・求職者マッチングサポート事業 42,248千円			(2) 事業計画						
イ 企業人材確保支援事業 23,901千円			ア 大規模面接会及びミニ面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 42,248千円						
ウ オンラインサービス推進事業 16,935千円			イ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 23,901千円						
エ 出張面接会実施事業 5,094千円			ウ 登録、相談、セミナー、面接会などのサービスをオンラインで実施する。 16,935千円 エ 出張面接会を県内各地で実施する。 5,094千円						
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果						
イの一部 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金(国8/10・県2/10)			ハローワークとの連携による求職者支援や県内企業の求人充足支援を行うことにより、人材を必要とする企業への労働力の流動化を図り、地域経済を活性化する。						
アからエ (県10/10)			また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げ、コロナ禍で急増した求職者に対して職住近接の安心・安全な就職を支援できる。						
3 地方財政措置の状況			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
特別交付税(地方版ハローワークに要する経費)[ア,イ]			国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援及び企業支援を実施している。 国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(5) その他(施設概要)						
9,500千円×9.0人=85,500千円			ア【名称】埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】						
他に人材総合相談員等(会計年度任用職員)7人			【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F(武蔵浦和合同庁舎)						
			【開設】平成24年度(平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設)						
			イ【名称】埼玉県企業人材サポートデスク川越						
			【場所】川越市脇田本町8番1 U_PLACE 3F						
			【開設】平成30年度ウェスタ川越で開設(同年7月川越しごと支援センター【国・市の一体的実施施設】が移転し三者連携開始。)令和2年にU_PLACEに移転。						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	88,178	国庫支出金					77,108	△26,922	
前年額	115,100						73,895		

## 事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業		
単位事業名	求人・求職者マッチングサポート事業	予算額	42,248千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	829	0	非常勤職員通勤費用弁償 6人分 面接会調整・開催旅費 7人日分
需用費	492	△1,038	コピー用紙 12月分 面接会資料代 100回分
役務費	34	△310	切手・資料送付代 12月分
委託料	39,948	△13,705	求人・求職マッチング支援事業等業務委託
使用料及び賃借料	918	△684	会場借上げ料・会場備品使用料 1回分 ウイルスバスターライセンス 12月分
負担金、補助及び交付金	27	0	職業紹介責任者講習会参加費 2人分
合計	42,248	△15,737	

単位事業名	企業人材確保支援事業	予算額	23,901千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金 2人分
旅費	91	△19	連絡旅費 12月分
需用費	1,056	△243	事務消耗品費 12月分 セミナー資料等印刷費 12月分
役務費	1,055	0	切手・資料送付費 12月分 電話・FAX代 12月分
委託料	20,500	△3,372	企業人材確保支援事業運営に係る業務委託
使用料及び賃借料	1,079	△875	セミナー等会場借上費用 40回分 事務室使用料 12月分
負担金、補助及び交付金	30	0	会議出席等負担金
合計	23,901	△4,509	

単位事業名	オンラインサービス推進事業	予算額	16,935千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,935	△6,677	オンラインによる就職支援の実施等業務委託
合計	16,935	△6,677	

単位事業名	出張面接会実施事業	予算額	5,094千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	247	0	会計年度職員出張費用 6名分 職員出前面接会旅費 31回分
委託料	4,647	1	出張面接会等業務委託
使用料及び賃借料	200	0	会場備品借上げ料 2回分
合計	5,094	1	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：就業・求人相談担当  
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N125	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条, 第31条, 職業安定法第29条		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 1, 8 SDGsターゲット 1-2, 8-5, 8-6	
1 事業概要 埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行うほか、地方版ハローワークとして県内企業の求人充足支援も行う。  埼玉しごとセンター運営 73,586千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいて求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進めるとともに、企業人材サポートデスク川越において西部地域の企業の人材確保を支援する。 (2) 事業計画 埼玉しごとセンターにおける総合受付等の運営業務を行う。 (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援や県内企業の求人充足支援を行うことにより、人材を必要とする企業への労働力流動化を図り、地域経済を活性化する。 また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げ、コロナ禍で急増した求職者に対して職住接近の安心・安全な就職を支援できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国と一体的に実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援及び企業支援を実施している。 国・市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携し、企業の人材確保を支援している。 (5) その他（施設概要） ア【名称】埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー3F（武蔵浦和合同庁舎） 【開設】平成24年度（平成29年度から埼玉県企業人材サポートデスクを併設） イ【名称】埼玉県企業人材サポートデスク川越 【場所】川越市脇田本町8番1号 U_PLACE 3F 【開設】平成30年度ウエスタ川越で開設（同年7月に川越しごと支援センター【国・市の一体的実施施設】が移転し三者連携開始）。令和2年にU_PLACEに移転					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.0人=85,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	73,586						73,586	△1,705
前年額	75,291						75,291	

## 事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	埼玉しごとセンター運営	予算額	73,586千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	0	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,493	△477	センター事務消耗品費 12月分 利用者カード等印刷代 12月分
役務費	1,749	△57	切手、はがき、電話・FAX代 12月分 インターネットプロバイダ契約代 12月分
委託料	69,274	△1,029	埼玉しごとセンター運営等業務委託
使用料及び賃借料	1,015	△142	駐車場使用料 12月分 データベースサーバ等機器使用料 12月分
合計	73,586	△1,705	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：就業・求人相談担当  
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P81	キャリアチェンジ促進事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	キャリアチェンジ促進事業費			
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠 法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条, 第31条, 職業安定法第29条		針路 分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	1, 8	SDGsターゲット	1-2, 8-5, 8-6
1 事業概要	雇用の流動性を高め、必要な人材の確保を円滑化するため、再就職希望者・求職者への「キャリアチェンジ」を促すとともに、マッチング機会の充実を図る。  ア 企業セミナーの開催 3,220千円 イ 相談体制の充実 33,247千円 ウ 合同面接会の開催 9,033千円 エ 県内就職のためのITスキル習得支援事業 44,365千円 オ 紹介予定派遣制度を活用した就業支援 77,453千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業セミナーの開催 雇用の流動化を促進するため、異業種・異職種からの人材確保を中心としたセミナーを実施する。 イ 相談体制の充実 企業への個別人材戦略アドバイス等(アドバイザー2人配置)、埼玉しごとセンターでの再就職希望者へのカウンセラー(2人)を増員し相談体制を充実させる。 ウ 合同面接会の開催 資格・勤務地などテーマを設定し、多様な切り口による合同面接会を開催する。(5回) エ 県内就職のためのITスキル習得支援事業 県内企業への再就職希望者を対象に、2～4週間程度の講習と合同説明会・面接会等をセットにしたプログラムを実施する。 オ 紹介予定派遣制度を活用した就業支援 紹介予定派遣制度を活用し、異業種・異職種への就職を促進する。  (2) 事業計画 ア 県内企業に対し、異業種・異職種からの人材確保を中心としたセミナーを実施 イ アドバイザーによる企業への個別人材戦略アドバイスの実施 ウ 再就職支援対象者にマッチング機会を提供 エ 県内企業への再就職希望者がITスキルを習得 オ 紹介予定派遣制度を活用し、オンラインによる研修、キャリアカウンセリング、企業派遣型実習(テレワーク型を含む)を実施  (3) 事業効果 企業における雇用流動化の機運醸成・取組が一過性ではなく、継続性のあるものとなる。 「成長企業など人材を必要とする企業」への再就職者数のマッチング機会の提供(700人)  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者と企業支援を実施している。また国・市の一体的実施施設							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	167,318						167,318	167,318			
前年額	0						0				

## 事業内訳書

事業名	キャリアチェンジ促進事業		
単位事業名	企業セミナーの開催	予算額	3,220千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,220	3,220	企業セミナーの企画・広報・開催等業務委託
合計	3,220	3,220	

単位事業名	相談体制の充実	予算額	33,247千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	61	61	相談対応旅費 40回分
委託料	33,186	33,186	企業へのアドバイザー派遣等業務委託 4人分
合計	33,247	33,247	

単位事業名	合同面接会の開催	予算額	9,033千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	46	合同面接会旅費 5回分
委託料	8,255	8,255	合同面接会の企画・広報・開催等業務委託
使用料及び賃借料	732	732	会場使用料 2回分
合計	9,033	9,033	

単位事業名	県内就職のための I T スキル習得支援事業	予算額	44,365千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,365	44,365	I T スキル習得講習の企画・広報・開催等業務委託
合計	44,365	44,365	

単位事業名	紹介予定派遣制度を活用した就業支援	予算額	77,453千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	77,453	77,453	紹介予定派遣実施に係る企画・広報・開催等業務委託
合計	77,453	77,453	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P82	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条		針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要	県内大学の学生等に対し、県内企業で働く魅力の発信を通じて就職活動の支援を行うことにより、学生の安定就業とともに県内企業の人材確保を図る。  ジョブフェス埼玉等の県内企業魅力発信事業 18,433千円		5 事業説明 (1) 事業概要 県内大学の学生等に対し、県内企業で働く魅力の発信を通じて就職活動の支援を行うことにより、学生の安定就業とともに県内企業の人材確保を図る。  (2) 事業内容 県内大学の学生等に対し、県内企業で働く魅力の発信を通じて就職活動の支援を行う。 ア ジョブフェス埼玉開催 学生等の企業理解を深めるため、学年を問わず参加可能な大規模就活イベント「ジョブフェス埼玉2024」を開催する。 イ 企業ガイド作成 広く県内企業をPRする冊子を作成し、県内企業の魅力を発信する。 ウ 企業と大学の交流会 学生の円滑な地元就職を促進するため、企業（採用担当者）及び大学（就職支援担当者）の情報交換の場を設ける。  (3) 事業効果 県内大学の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済団体、県内大学との連携により企業や若者への事業を周知						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	18,433						18,433	△14,743	
前年額	33,176	33,176					0		

## 事業内訳書

事業名	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		
単位事業名	ジョブフェス埼玉	予算額	18,433千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	90	90	連絡調整旅費 3人分
委託料	18,343	7,045	ジョブフェス埼玉開催委託料 県内企業図鑑作成委託料 企業と大学の交流会開催料 人件費・システム運営費・広報関連諸費
合計	18,433	7,135	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：障害者・若年者支援担当  
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P83	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和2年度～令和6年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人材不足の解消を目指す。  就職氷河期世代の就職支援事業の実施 22,183千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 22,183千円  (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 (ア) 求職者向け支援 ・埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム、埼玉労働局、市町村と連携し、事業参加に向けた広報を強化 ・埼玉しごとセンターに常設窓口を設置し、伴走型の支援を強化 ・正社員になるために必要なスキルを身につける研修を実施。正社員就職に対する意識を醸成。 (イ) 企業向け支援 ・当世代を採用するメリットなどを内容とする人材戦略セミナーを実施して求人を拡大 ・定着率の向上を図るため、採用後、モチベーションを維持しながら働ける環境を作るための定着支援を実施 ※求職者支援、企業向け支援とも対面とオンライン併用で実施  (3) 事業効果 就職者数300人  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・国（労働局）、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。 ・埼玉しごとセンター、ハローワークの就職氷河期世代専門窓口との連携を密にし、求職者の正社員化を支援する。 ・埼玉労働局が事務局となり、県、市町村、経済団体、支援団体が構成員となる埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて実施する主な取組に位置付けられている。						
2 事業主体及び負担区分 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 (国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	22,183	16,637						5,546	△4,563	
前年額	26,746	20,059						6,687		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業		
単位事業名	就職氷河期世代の就職活動支援事業の実施	予算額	22,183千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22,183	△4,563	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援業務委託
合計	22,183	△4,563	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：雇用労働課  
 担当名：若年者支援担当  
 内線：4537

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P84	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和13年度	根拠 法令				針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5
1 事業概要	県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。  奨学金返還支援 38,347千円			5 事業説明 (1) 事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。  (2) 事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等  イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員  ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金  エ 助成額等 企業負担額の1/2以内（一人当たり上限額：年間9万円） ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内（一人当たり上限額：年間12万円）  オ 補助期間 対象者一人につき6年間  カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	38,347							38,347	△18,429
前年額	56,776							56,776	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業		
単位事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業	予算額	38,347千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	事務調整旅費
負担金、補助及び交付金	38,317	△18,429	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業実施団体への補助
合計	38,347	△18,429	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課  
 担当名: シニア活躍支援担当  
 内線: 4543

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P88	シニアの多様な働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第5条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
					分野施策	0603	高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-1
1 事業概要			5 事業説明						
シニアの働き方への希望は多様である。きめ細かな就業支援や起業など会社勤務以外の働き方の提案により、シニアが個々の意欲や希望に沿って働くことができるよう支援する。			(1) 事業内容						
セカンドキャリアセンター運営事業 143,673千円			ア セカンドキャリアセンター運営事業 143,673千円 県内9か所(※)において、シニアをはじめとする全ての求職者を対象に、就職相談から職業紹介まで一体的に実施する。 ※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア セカンドキャリアセンター運営事業						
			・ 利用者数 目標: 13,200人(うち、シニア: 11,050人)						
			・ 就職確認者数 目標: 1,550人(うち、シニア: 1,270人)						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			身近な地域での就業支援や多様な働き方の提案により、シニアが意欲や希望に応じて生き生きと働くことが可能となる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			ハローワーク、各市町村労働部門、その他シニア支援に係る機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	143,673							143,673	△68,092
前年額	211,765	38,663						173,102	

## 事業内訳書

事業名	シニアの多様な働き方支援事業		
単位事業名	セカンドキャリアセンター運営事業	予算額	143,673千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	162	△285	連絡調整旅費 162,000円
需用費	1,905	△1,363	事務用品等購入費用 600,000円 チラシ等印刷費用 1,155,000円 施設改修費用 150,000円
役務費	1,062	△48	通信運搬費 42,000円×12か月 インターネット回線費用 12,000円×12か月 郵便料金 4,500円×12か月 通信費 30,000円×12か月
委託料	140,364	△22,606	セカンドキャリアセンター運営事業委託 140,363,719円
使用料及び賃借料	180	△180	セミナー等会議室使用料 30,000円×6回
合計	143,673	△24,482	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課  
 担当名: シニア活躍支援担当  
 内線: 4539 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P89	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第5条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
					分野施策	0603	高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要			5 事業説明						
高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 18,518千円 イ 成果の普及・情報発信 2,165千円 ウ 70歳雇用確保助成金 34,508千円			(1) 事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 18,518千円 ・ シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 ・ 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定 イ 成果の普及・情報発信 2,165千円 ・ 働くシニア応援サイトの拡充 ウ 70歳雇用確保助成金 34,508千円 ・ 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 ・ 70歳雇用確保措置導入の働き掛け及び支援のため、企業へアドバイザー（社会保険労務士）を派遣 ・ アドバイザー（社会保険労務士）を派遣した事例をまとめた参考事例集の作成 (2) 事業計画 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ ・ シニア活躍推進宣言企業の認定 200社 ・ シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 ・ 宣言企業の追跡調査 269社（企業訪問） ・ アドバイザー派遣による支援 20社 イ 成果の普及・情報発信 ・ 働くシニア応援サイトの拡充 ・ 企業や働くシニアを取材 ウ 70歳雇用確保助成金 ・ 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 70社 ・ アドバイザー（社会保険労務士）派遣による支援 150社 (3) 事業効果 70歳以上まで働き続けることができる企業が増加する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	55,191							55,191	△13,346
前年額	68,537							68,537	

## 事業内訳書

事業名	シニアの活躍の場の拡大事業		
単位事業名	シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ	予算額	18,518千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	0	連絡調整旅費 1,500円×2人×22回
需用費	610	△1,725	事務用品(推進宣言企業認定証額) 800円×400個 推進宣言企業認定証用紙印刷 100円×400部 推進宣言企業認定制度PR用チラシ印刷 10円×1,000部 推進宣言企業ステッカー印刷 50円×4,800
役務費	140	△100	配送料 140円×1,000回
委託料	17,702	△156	シニアの活躍の場の拡大事業業務委託 17,701,453円
合計	18,518	△1,981	

単位事業名	成果の普及・情報発信	予算額	2,165千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	3	連絡調整費 1,500円×2人×12回
需用費	420	300	事務用品費 60,000円 取材チラシ作成 10円×12回×3,000部

単位事業名	成果の普及・情報発信	予算額	2,165千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,709	△7,649	シニア活躍情報発信委託料 1,708,850円
合計	2,165	△7,346	

単位事業名	70歳雇用確保助成金	予算額	34,508千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	△30	事業内容チラシ印刷 10円×15,000枚
役務費	240	△92	チラシ等発送 94円×2,000社 通信費 94円×550通
委託料	13,118	△897	専門家（社会保険労務士）派遣150社 13,117,610円
負担金、補助及び交付金	21,000	△3,000	70歳雇用確保助成金 300,000円×70社
合計	34,508	△4,019	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課  
 担当名: 企画・外国人材等担当  
 内線: 4540

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P90	シニアパワーステーション支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
					分野施策	0603	高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-1, 8-5, 8-8
1 事業概要	シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション(シルバー人材センター)の指導・育成をする(公財)いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。			5 事業説明					
	ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 16,322千円 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 ウ 全国シルバー人材センター事業協会会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3,366千円			(1) 事業内容 ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 16,322千円 シルバー人材センター連合である(公財)いきいき埼玉に対して、国と協調し連合事業に要する経費を補助 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 公益認定法に基づく立入検査等を実施する。 ウ (公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3,366千円 (2) 事業計画 ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を拡大 イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査を実施(25団体) (3) 事業効果 ア シニアパワーステーションでのシニアの活躍を促進する。 イ 公益法人として適正な運営を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 シルバー人材センター連合や市町村にあるシニアパワーステーションと連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2)事業者0 イ～エ (県10/10)			※シニアパワーステーション: 埼玉県内のシルバー人材センターの愛称					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)労働費(細目)労政費 (細節)労政費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	20,026							20,026	6
前年額	20,020							20,020	

## 事業内訳書

事業名	シニアパワーステーション支援事業		
単位事業名	シニアパワーステーションの安定的な運営への支援	予算額	16,322千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,322	0	シルバー人材センター連合事業費補助
合計	16,322	0	

単位事業名	シニアパワーステーションに対する指導・監督	予算額	238千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	113	0	立入検査旅費
需用費	102	0	消耗品購入費、資料等印刷費
役務費	23	0	通知郵送費
合計	238	0	

単位事業名	全国シルバー人材センター事業協会会費	予算額	100千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費
合計	100	0	

単位事業名	特別職非常勤職員の配置	予算額	3,366千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,222	6	非常勤職員報酬
旅費	144	0	費用弁償
合計	3,366	6	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課  
 担当名：女性活躍支援担当  
 内線：4541

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P91	働く女性のワンストップ支援拠点事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 雇用対策法 第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 5, 8
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット 5-5, 5-c, 8-5, 5-b
1 事業の概要	女性キャリアセンターにおいて、女性の就業から就労継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 1,315千円 イ 部局連携事業費 880千円 ウ 就業・キャリアアップ支援（相談・マッチング、再就職支援、人確・定着、キャリア形成）129,853千円 エ 在宅ワーク就業支援委託費 31,169千円 オ 埼玉版ハローワーク 8,717千円 カ 女性のデジタル人材育成推進事業 39,626千円 キ ワンストップ事業推進費 954千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 1,315千円 「女性の「働く」を応援するワンストップサイト」において、ネットでのワンストップの情報提供を行う。 イ 部局連携事業費 880千円 課題別（健康、育児等）や業種別（農業、福祉、起業等）のセミナー・交流会を部局連携で開催する。 ウ 就業・キャリアアップ支援 129,853千円 ・相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセリング、セミナー、職業紹介により就職を支援する。 ・再就職支援委託費 インターンシップを通じ、企業とのマッチング支援を実施する。 ・人材確保・定着支援委託費 企業説明会等を実施し、就業促進、企業の人材確保支援を実施する。 ・キャリア形成促進事業費 働いている女性を対象にキャリアアッププログラムを実施する。 エ 在宅ワーク就業支援委託費 31,169千円 セミナー、交流会、個別相談、マッチング交流会を実施し、在宅ワークでの就業と定着を支援する。 オ 埼玉版ハローワーク 8,717千円 「埼玉しごとセンター」女性コーナーにキャリアコンサルタントを配置しキャリアカウンセリングを実施する。 カ 女性のデジタル人材育成推進事業 39,626千円 出産や子育てなどで離職している女性がデジタルスキルを強みとして就業できるよう、オンライン講座を開催しスキルの習得から就業までを一体的に支援するとともに、企業の人材確保に寄与する。 キ その他 事業実施のための事務費、管理費、補完的経費 954千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 ・利用者数 16,840人 ・就業確認者数 1,900人（うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 100人） (3) 事業効果 働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者等の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援を実施するため、県内各地でセミナー等を行う。						
2 事業主体及び負担区分	県10/10 一部 地方創生推進交付金 国1/2 県1/2								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×8.65人=82,175千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	212,514	国庫支出金	19,813	諸収入	468		192,233	△20,329	
前年額	232,843		70,425				162,418		

## 事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業		
単位事業名	ワンストップサービス事業推進費	予算額	954千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	女性活躍有識者提案謝金 600,000円
旅費	50	△80	有識者・企業訪問職員派遣 50,000円
需用費	84	△116	会議資料等・事務用消耗品 84,000円
役務費	20	0	会議資料等発送代 20,000円
使用料及び賃借料	200	0	会議開催会場借上料 200,000円
合計	954	△196	

単位事業名	ワンストップ支援サイト構築運営費	予算額	1,315千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,315	△269	サイト構築運営 1,315,000円
合計	1,315	△269	

単位事業名	相談業務・人材マッチング委託費	予算額	62,565千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	62,565	△16,357	相談業務・人材マッチング業務委託一式 51,706,500円×1.1×1.1
合計	62,565	△16,357	

単位事業名	再就職支援委託費	予算額	32,069千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,069	△114	再就職支援業務委託一式 26,502,500円×1.1×1.1
合計	32,069	△114	

単位事業名	人材確保・定着支援委託費	予算額	19,979千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,979	△1,161	人材確保・定着支援業務委託一式 16,511,000円×1.1×1.1
合計	19,979	△1,161	

単位事業名	在宅ワーク就業支援委託費	予算額	31,169千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,169	△3,863	在宅ワーク就業支援委託費一式 25,759,450円×1.1×1.1
合計	31,169	△3,863	

単位事業名	キャリア形成促進事業費	予算額	10,296千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	△15	メンター交通費相当額支給 5,000円×16人
旅費	29	0	調整旅費 1,200円×2×12月
需用費	240	0	事務用消耗品費 20,000円×12月
役務費	240	0	文書発送費 20,000円×12月
委託料	9,707	△1,985	働く女性応援講座業務委託一式 8,022,000円×1.1×1.1
合計	10,296	△2,000	

単位事業名	部局連携事業費	予算額	880千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	講師謝金 30,000円×10回
旅費	80	0	調整旅費 2,000円×10回×2日×2人
需用費	340	0	事務用消耗品費 10,000円×10回 資料作成費 100円×10回×40人 チラシ印刷費 10円×10回×2,000枚
役務費	100	0	チラシ郵送料 10,000円×10回
使用料及び賃借料	60	0	会場使用料 6,000円×10回
合計	880	0	

単位事業名	相談業務等委託費（埼玉版ハローワーク）	予算額	8,717千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,717	0	相談業務等委託一式 4,541,784円×1.1×1.1 安全監視員 1,650円×8時間×244日

単位事業名	相談業務等委託費（埼玉版ハローワーク）	予算額	8,717千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,717	0	

単位事業名	ハローワーク求人を活用した職業紹介	予算額	4,944千円
-------	-------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,124	0	プリンタートナー（利用者用） 15,000円×0.7個×5台×12月 プリンタートナー（相談員用） 15,000円×0.7個×2台×12月 プリンタードラム（利用者用） 7,200円×0.4個×5台×12月 プリンタードラム（相談員用） 7,200円×0.4個×2台×12月
役務費	217	0	インターネットプロバイダ契約 2,500円×12月 電話基本料金 4,600円×12月 ひかり電話利用料金等 1,300円×12月 端末ルータの固定IP利用料 9,680円×12月
委託料	2,970	0	端末セットアップ 15,000円×10台×12月 端末セットアップ 7,500円×13台×12月
使用料及び賃借料	633	0	求人検索機パソコンリース 18,810円×12月 職業紹介ブースパソコン、プリンタリース 22,500円×12月 モバイルパソコン端末機器レンタル料 11,440円×1式×12月

単位事業名	ハローワーク求人を活用した職業紹介	予算額	4,944千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,944	0	

単位事業名	女性のデジタル人材育成推進事業	予算額	39,626千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	39,626	39,626	女性のデジタル人材育成講座業務委託一式 36,022,800×1.1
合計	39,626	39,626	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課  
 担当名: 女性活躍支援担当  
 内線: 4541

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N126	働く女性のワンストップ支援拠点事業 (内部管理経費)			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 雇用対策法 第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	5, 8
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット	5-5, 5-c, 8-5
1 事業概要 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費 ア 女性キャリアセンター業務運営費 3,230千円 イ 保育業務委託費 5,701千円 ウ 施設管理費 4,100千円				5 事業説明 (1) 事業内容 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費 ア 女性キャリアセンター業務運営費 3,230千円 イ 保育業務委託費 5,701千円 ウ 施設管理費 4,100千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 ・利用者数 16,840人 ・就業確認者数 1,900人 (うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 100人) (3) 事業効果 働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を学びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援を実施するため、県内各地でセミナー等を行う。						
2 事業主体及び負担区分 県10/10										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.35人=3,325千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸収入								
決定額	13,031	204						12,827	△2,451	
前年額	15,482	216						15,266		

## 事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）		
単位事業名	女性キャリアセンター業務運営費	予算額	3,230千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	126	0	関係機関連絡調整旅費 1,200円×5回×12月 サテライト業務連絡調整旅費 720円×2回×12月 関係機関連絡調整旅費（在宅ワーク） 1,200円×2人×12月 各種セミナー開催関係旅費 1,200円×6回
需用費	1,294	△2,796	事務消耗品（事務費、書籍資料費） 50,000円×12月 事務用消耗品（コピー用紙） 2,500円×12ヶ月 事務用消耗品（ウェブカメラ・ヘッドセット） 100,000円 デジタル複合機印刷代 20,000円×12月 施設案内リーフレット 10円×18,000部 封筒（角2・長3） 12円×12,000部
役務費	1,429	0	電信電話料 81,000円×12月 郵便料 9,200円×12月 電話お仕事相談 電信電話料 3,300円×12月 相談ブースPCメールアカウント 2,100円×12月 相談ブースインターネットプロバイダ契約 1,100円×12月 文書廃棄 53,000円×1回 荷物運搬 5,000円×10回 相談ブース・執務室ケーブル配線 150,000円×1式×1.1
使用料及び賃借料	381	0	相談ブース、受付用パソコン、プリンタリース 29,370円×12月 ウィルス防止ソフト使用料 25,200円×1.1

単位事業名	女性キャリアセンター業務運営費	予算額	3,230千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,230	△2,796	

単位事業名	保育業務委託費	予算額	5,701千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,701	29	所内保育 3,410円×1,374時間 一時預かり 保育施設委託費 1,650円×615時間
合計	5,701	29	

単位事業名	施設管理費	予算額	4,100千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,190	432	消耗品費経費負担金 (WYへ執行委任) 209,000円 光熱水費経費負担金 (WYへ執行委任) 1,981,000円
負担金、補助及び交付金	1,910	△116	経費負担金 (WYへ執行委任) 1,910,000円

単位事業名	施設管理費	予算額	4,100千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,100	316	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当  
 内線: 3965 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P92	新しい働き方支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	4, 5, 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	4-4, 5-5, 5-b, 8-5	
1 事業概要			5 事業説明							
テレワークをはじめとした働き方改革の取組により、時間・場所・雇用形態にとらわれない「新しい働き方」を推進する。 また、経営者層に働きかけることにより、男性育休の取得を推進する。			(1) 事業内容 ア テレワーク・サテライトオフィス活用推進事業 813千円 ・サテライトオフィスの整備を検討する市町村に企業ニーズ等の情報提供 ・テレワークポータルサイトの運営 イ 働き方改革セミナー事業 8,842千円 ・経営者等を対象とした働き方改革セミナーを開催し、企業の働き方改革を支援 ウ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 16,629千円 ・働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援 エ 機運醸成・情報発信事業 700千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア サテライトオフィス活用推進事業 テレワーク・サテライトオフィス市町村情報交換会 1回、テレワークポータルサイトの運営 イ 働き方改革セミナー事業 働き方改革セミナー 5回 ウ 新しい働き方推進アドバイザー派遣事業 130社 エ 機運醸成・情報発信事業 ・男性育休推進員によるアドバイス ・男性育児休業等推進宣言企業の登録推進、企業の取組紹介 ・働き方改革ポータルサイトの運営							
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 ・企業の働き方改革の推進      ・テレワーク導入企業の増加、課題の解消 ・男性の育児休業取得の推進      ・誰もが働き続けられる社会の実現      ・働きやすい環境の整備							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等と連携して企業への働きかけを実施							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		諸収入								
決定額	26,984						26,984	△1,808		
前年額	28,792	720					28,072			

## 事業内訳書

事業名	新しい働き方支援事業		
単位事業名	テレワーク・サテライトオフィス活用推進事業	予算額	813千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	講演者謝金 2人分
旅費	23	23	職員出張旅費
需用費	60	60	事務用消耗品費
役務費	30	30	文書発送費
委託料	500	500	テレワークポータルサイト運営費
使用料及び賃借料	100	100	テレワーク・サテライトオフィス市町村情報交換会会場等使用料
合計	813	813	

単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	8,842千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△87	職員出張旅費

単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	8,842千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	△110	事務用消耗品費
役務費	100	△50	文書発送費
委託料	8,650	1,005	働き方改革セミナー業務委託
使用料及び賃借料	0	△90	
合計	8,842	668	

単位事業名	新しい働き方推進アドバイザー派遣事業	予算額	16,629千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△53	職員出張旅費
需用費	80	△20	事務用消耗品費
役務費	100	0	文書発送費

単位事業名	新しい働き方推進アドバイザー派遣事業	予算額	16,629千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,434	△2,793	働き方改革促進業務委託
合計	16,629	△2,866	

単位事業名	機運醸成・情報発信事業	予算額	700千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	50	男性育休推進員謝金 10回分
需用費	150	150	男性育児休業等推進宣言登録用啓発品
委託料	500	500	埼玉版働き方改革ポータルサイト運営費
合計	700	700	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 総務・多様な働き方認定担当  
 内線: 3963 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P93	多様な働き方推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8	
					分野施策	0702 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット	8-3, 8-5, 8-8	
1 事業の概要			5 事業説明						
男女がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。			(1) 事業内容 ア 多様な働き方実践企業認定事業 12,638千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定を行う。 イ ステップアップ推進事業 4,230千円 円滑な更新と企業の取組の質の向上のため、認定企業にステップアップ推進員を派遣し、認定区分のステップアップを促す。また、難度の高い認定項目を取得するなど多くの企業の目標となるような企業の取組を経営者や担当者を取材してサイトで紹介するなどし、企業のステップアップを促進する。 ウ 求職者へのPR強化事業 5,730千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施する。						
ア 多様な働き方実践企業認定事業 12,638千円 イ ステップアップ推進事業 4,230千円 ウ 求職者へのPR強化事業 5,730千円			(2) 事業計画 ・ 認定企業数 4,250社(令和6年度末、新規・更新含む)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 ・ 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30～39歳女性の就業率 71.6% → 75.1%(令和8年目標) 40～49歳女性の就業率 76.3% → 79.2%(令和8年目標)						
3 地方財政措置の状況 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・ 県内経済6団体や社会保険労務士会、中小企業診断協会と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	22,598							22,598	△14,629
前年額	37,227	10,000						27,227	

## 事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業認定事業	予算額	12,638千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	0	情報提供謝金 100社分
旅費	1,500	0	認定企業調査 1,000回分
需用費	8,616	△507	認定企業楯、認定証、椅子カバー、のぼり旗等製作費
役務費	1,932	△122	認定証等発送費、新規開拓案内通知発送費
使用料及び賃借料	40	0	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	50	0	関係機関負担金
合計	12,638	△629	

単位事業名	ステップアップ推進事業	予算額	4,230千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	930	0	認定企業調査 600社分

単位事業名	ステップアップ推進事業	予算額	4,230千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	0	事務用消耗品費
委託料	3,000	△500	ステップアップ支援ツール作成業務委託
使用料及び賃借料	100	0	会議室使用料 10回分
合計	4,230	△500	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	5,730千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	事業打合せ 20回分
需用費	100	0	事務用消耗品費
委託料	5,500	△3,500	検索サイト運営保守業務委託 高校生向け職場体験ツアー実施業務委託

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	5,730千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	0	会議室使用料 10回分
合計	5,730	△3,500	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 総務・多様な働き方認定担当  
 内線: 3963 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S135	企業内保育所設置等促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～ 令和 8年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱			針路 分野施策	07 0702	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsゴール 5 SDGsターゲット 5-4
1 事業概要 女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業内保育所の整備費及び運営費を補助する。また、設置を検討する企業等にアドバイザーを派遣し設置・運営ノウハウを提供する。  企業内保育所施設整備費、運営事業 29,277千円				5 事業説明 (1) 事業内容 企業内保育所施設整備、運営事業  施設整備費 3施設 15,000千円 運営費 共同利用型 3施設 7,875千円 運営費 単独型 2施設 3,600千円 企業内保育所設置支援 935千円 県庁と企業による共同利用型保育所 1,867千円  (2) 事業計画 企業内保育所の設置及び運営の促進 施設整備費補助(3施設)、運営費補助(5施設) 企業内保育所アドバイザー事業を実施 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業  (3) 事業効果 県内の企業内保育所の設置促進(県補助:3施設)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	29,277							29,277	△6,860
前年額	36,137							36,137	

## 事業内訳書

事業名	企業内保育所設置等促進事業		
単位事業名	企業内保育所施設整備、運営事業費	予算額	29,277千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	0	アドバイザー報酬 20社×5回分
旅費	300	0	企業内保育所設置促進 職員旅費 100社×2人分
需用費	50	0	事務用消耗品費
役務費	85	0	募集要項発送代
負担金、補助及び交付金	28,342	△6,860	施設整備費 5,000千円×3か所分 運営費 共同利用型 3か所、単独型 2か所分 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 0~2歳児 4人分
合計	29,277	△6,860	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当  
 内線: 4518 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P94	職場環境改善支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	労働者協同組合法第132条 労働施策総合推進法第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5
1 事業概要	労働者協同組合設立のための相談体制の充実及び各種研修会等を開催する。また、アニメーターの労働環境改善のためアニメーターを対象とした労働相談会を実施する。		ア 労働者協同組合支援事業		2,887千円				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円								
5 事業説明									
(1) 事業内容									
ア 労働者協同組合支援事業							2,887千円		
イ アニメーター労働相談会の実施							496千円		
アニメーターの労働環境改善のためアニメーターを対象とした労働相談会を対面とオンラインで実施									
(2) 事業計画									
ア 労働者協同組合支援事業									
起業関係の相談員向け研修会、市町村向け情報交換会、県民向け研修会、相談体制の充実、労働者協同組合届出・認定事務等									
イ アニメーター労働相談会の実施									
アニメーターを対象とした労働相談会の実施									
(3) 事業効果									
・労働者協同組合の法人設立を促進させ、県内の多様な就労機会の創出を支援する。									
・アニメーター労働相談会を実施し、相談に適切に対応していくことにより、アニメーターの労働環境改善を支援する。									
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況									
庁内連絡会議構成課、起業関係担当機関、市町村、アニメ業界等と連携して事業を実施する。									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	3,383					3,383	△4,017		
前年額	7,400					7,400			

## 事業内訳書

事業名	職場環境改善支援事業		
単位事業名	労働者協同組合支援事業	予算額	2,887千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	労働者協同組合法研修会講師謝金 2回各2人分
旅費	11	0	労働者協同組合等への訪問 10回各2人分
需用費	400	0	労働者協同届出書類用紙代一式 労働者協同組合研修会・庁内連絡会議資料印刷代一式 労働者協同組合研修会PR用チラシ印刷代 2回分
役務費	139	0	労働者協同組合研修会チラシ郵送料
委託料	2,187	587	労働者協同組合支援事業業務委託
使用料及び賃借料	50	0	労働者協同組合研修会会場使用料 2回分
合計	2,887	587	

単位事業名	アニメーター労働相談会の実施	予算額	496千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	180	180	専門家謝金 2人分
旅費	15	15	専門家等との打ち合わせ 5回各2人分
需用費	80	80	事務用消耗品費、チラシ作成費
役務費	141	141	文書発送費
使用料及び賃借料	40	40	オンライン相談用会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	40	40	出展に伴う負担金 1回分
合計	496	496	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当  
 内線: 4518 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P95	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 7年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第5条		針路 分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
						0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要			5 事業説明						
県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、 新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象 とした研修会を実施する。  若手社員等合同研修会 5,483千円			(1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを行う研修を実施する。 ウ 指導者研修会 若手社員を指導する社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。  (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で4回開催 イ 若手社員合同研修会 集合形式で4回開催 ウ 指導者研修会 オンラインで1回開催  (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象に研修会を実施し、若手社員の職場定着を 支援する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,483							5,483	0
前年額	5,483							5,483	

## 事業内訳書

事業名	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		
単位事業名	若手社員等合同研修会	予算額	5,483千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	研修会 9回分
需用費	28	0	消耗品、印刷製本費
役務費	100	0	文書発送費
委託料	5,328	0	研修会業務委託
合計	5,483	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課  
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当  
 内線: 4518 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P96	仕事と生活の両立支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費	
事業期間	平成30年度～令和7年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣し、両立支援の体制整備を支援することにより、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。  介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 562千円				5 事業説明 (1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 介護・子育て・病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者を対象に、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。 また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者等)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣して、両立支援の体制整備を支援する。 (2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供 (3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者の離職防止を支援するとともに、両立のための職場環境づくりを支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 仕事と生活の両立支援相談員(会計年度任用職員)1人									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	562							562	△683
前年額	1,245							1,245	

## 事業内訳書

事業名	仕事と生活の両立支援事業		
単位事業名	介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談	予算額	562千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	112	0	企業等への訪問 62回分
需用費	349	△211	セミナー等資料用紙代、ガイドブック作成費
役務費	101	△472	ガイドブック郵送料
合計	562	△683	